

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月15日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川上 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MAXIS トピックス上場投信（「ファンド」といいます。）

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり889円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の午後3時30分までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後3時30分過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

（６）【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

申込みに係る口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

（７）【申込期間】

2026年 4月16日から2027年 4月15日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

上記にかかわらず、販売会社が株式等の受渡しまたは支払いの債務について株式会社日本クリアリング機構（「清算機関」といいます。）が負担する場合には、清算機関を通じて、受託会社の指定するファンド口座に移管または払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド		なし	TOPIX
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし	その他 ()	ロング・
中小型株	年6回	欧州				
債券	(隔月)	アジア	ファンズ			ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	オセアニア				その他 ()
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
()						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）をご覧ください。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していま

す。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社で作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

東証株価指数(TOPIX)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

<東証株価指数(TOPIX)について>

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXは、1968年1月4日の時価総額を100ポイントとして、算出・公表されます。^(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。^(注2)

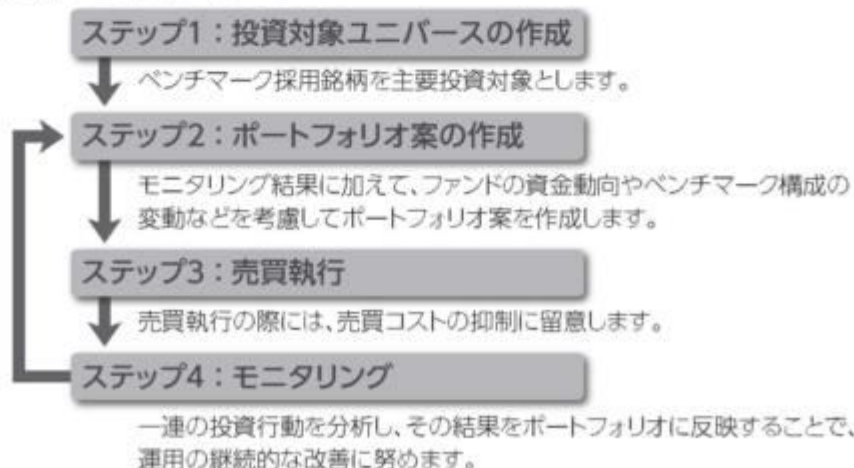
(注1)算出方法:指数値=当日の時価総額÷基準時価総額×100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は1口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所（2009年5月15日に新規上場）

取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み（追加設定）を行うことができます。委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

受益権と引換えに株式を交付（交換）します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時（1・7月の各16日）に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

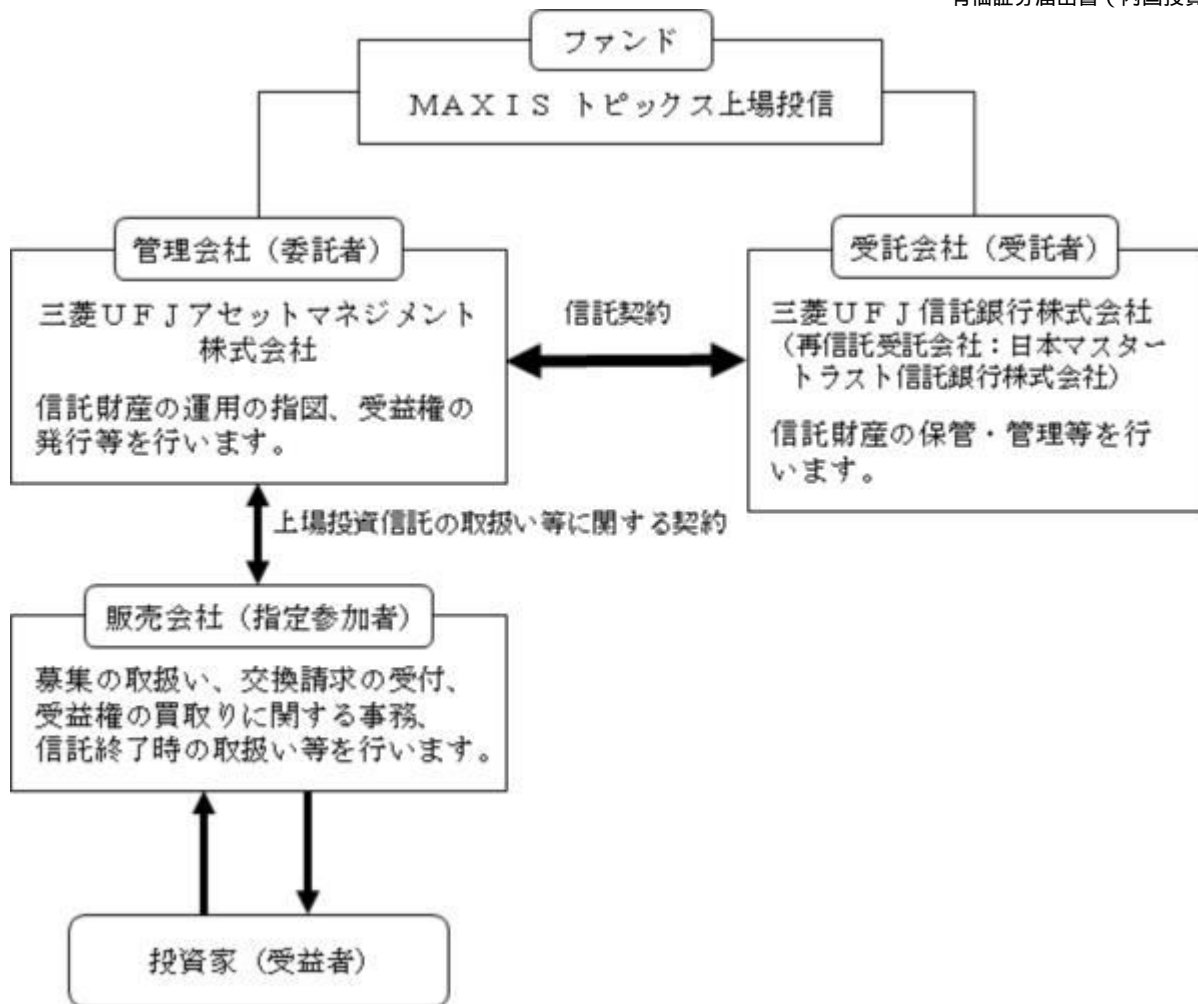
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年5月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
2009年5月15日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2026年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投資株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。)とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
 - a. 有価証券先物取引等
3. 金銭債権

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

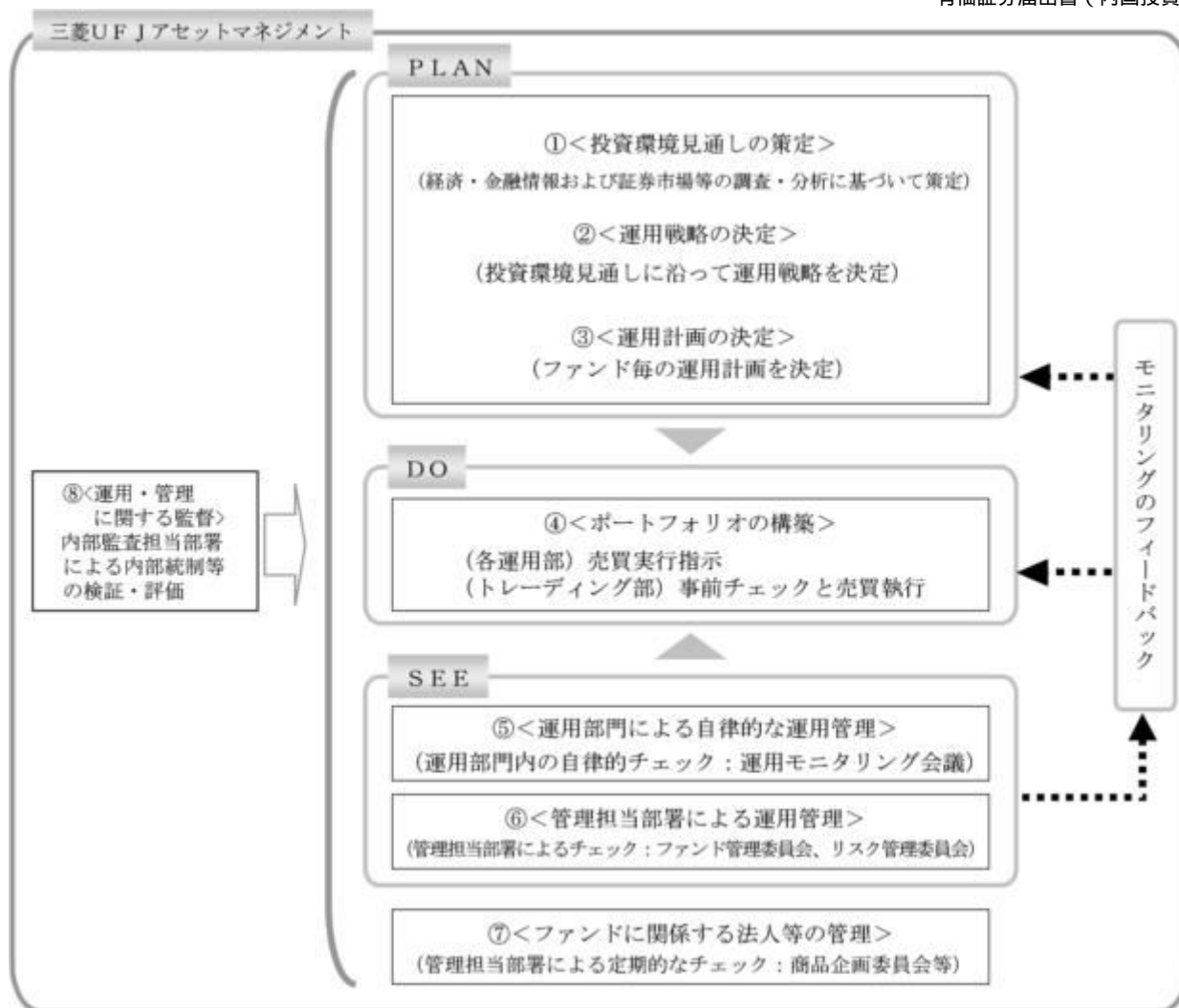
1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

(3)【運用体制】



投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、

商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

(4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

投資する株式の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人資産運

用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や

権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

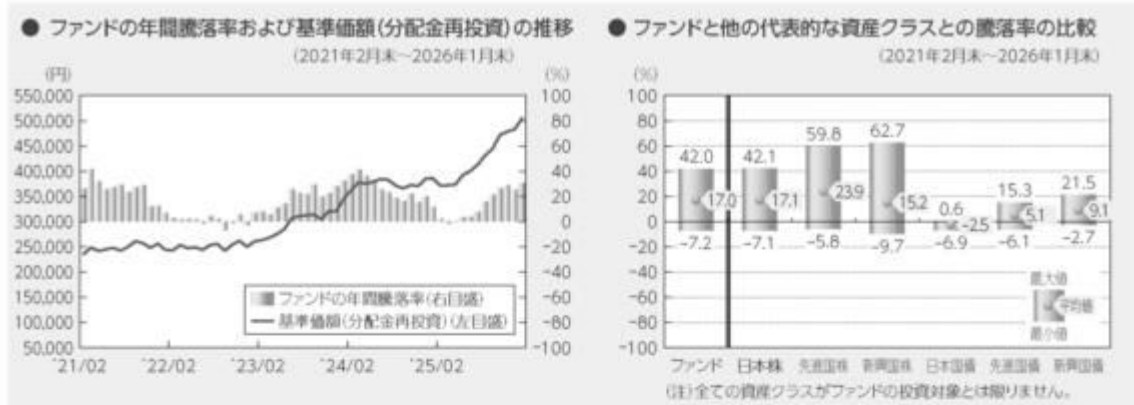
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金（交換）に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、以下の通りです。

- ・ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.066%（税抜 年0.06%）以内の率を乗じて得た額となります。

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）		
		合計	委託会社	受託会社
10兆円以下の部分	0.0660%	0.060%	0.038%	0.022%
10兆円超の部分	0.0517%	0.047%	0.038%	0.009%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。

この場合、ファンドの品貸料の55%（税抜 50%）以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1：1の割合となります。

- ・信託報酬は日々ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.033%（税抜年0.03%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2026年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXIS トピックス上場投信】

(1)【投資状況】

2026年 1月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	4,249,107,379,810	99.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		40,971,841,742	0.96
純資産総額		4,290,079,221,552	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 1月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	40,956,650,000	0.95

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2026年 1月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	44,732,500	3,669.86	164,162,012,450	3,504.00	156,742,680,000	3.65
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	52,282,500	2,989.83	156,315,786,975	2,804.50	146,626,271,250	3.42
日本	株式	日立製作所	電気機器	21,625,500	5,203.99	112,538,885,745	5,361.00	115,934,305,500	2.70
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	29,027,800	3,851.80	111,809,280,040	3,454.00	100,262,021,200	2.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	18,207,400	5,625.83	102,431,737,142	5,472.00	99,630,892,800	2.32
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	11,752,400	6,848.90	80,491,012,360	6,783.00	79,716,529,200	1.86
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,780,900	42,149.28	75,063,652,752	41,310.00	73,568,979,000	1.71
日本	株式	三菱商事	卸売業	17,749,200	4,055.03	71,973,538,476	4,097.00	72,718,472,400	1.70
日本	株式	三菱重工業	機械	15,924,000	4,660.27	74,210,139,480	4,519.00	71,960,556,000	1.68

日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	16,176,400	4,009.88	64,865,422,832	4,253.00	68,798,229,200	1.60
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	2,651,900	22,798.67	60,459,792,973	25,505.00	67,636,709,500	1.58
日本	株式	三井物産	卸売業	12,801,100	5,155.89	66,001,063,479	5,035.00	64,453,538,500	1.50
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	29,923,500	2,115.93	63,316,031,355	1,971.00	58,979,218,500	1.37
日本	株式	任天堂	その他製品	5,312,600	10,519.74	55,887,170,724	10,055.00	53,418,193,000	1.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	6,397,600	9,190.50	58,797,142,800	8,100.00	51,820,560,000	1.21
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	8,520,100	6,034.82	51,417,269,882	5,727.00	48,794,612,700	1.14
日本	株式	キーエンス	電気機器	841,800	61,857.65	52,071,769,770	56,440.00	47,511,192,000	1.11
日本	株式	三菱電機	電気機器	9,309,600	5,099.87	47,477,749,752	4,830.00	44,965,368,000	1.05
日本	株式	HOYA	精密機器	1,619,600	25,324.53	41,015,608,788	25,870.00	41,899,052,000	0.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,509,700	5,072.93	38,096,182,421	5,242.00	39,365,847,400	0.92
日本	株式	信越化学工業	化学	7,495,500	5,689.83	42,648,120,765	5,129.00	38,444,419,500	0.90
日本	株式	NTT	情報・通信業	231,727,100	157.10	36,404,327,410	154.90	35,894,527,790	0.84
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	600,800	62,649.00	37,639,519,200	58,800.00	35,327,040,000	0.82
日本	株式	丸紅	卸売業	6,793,800	5,198.90	35,320,286,820	5,115.00	34,750,287,000	0.81
日本	株式	富士通	電気機器	7,820,700	4,571.82	35,754,832,674	4,283.00	33,496,058,100	0.78
日本	株式	住友商事	卸売業	5,336,900	6,287.92	33,558,000,248	6,249.00	33,350,288,100	0.78
日本	株式	KDDI	情報・通信業	11,860,300	2,648.03	31,406,430,209	2,606.50	30,913,871,950	0.72
日本	株式	日本電気	電気機器	5,580,800	5,898.98	32,921,027,584	5,210.00	29,075,968,000	0.68
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	18,276,300	1,635.46	29,890,157,598	1,555.00	28,419,646,500	0.66
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	135,753,700	215.99	29,321,441,663	209.00	28,372,523,300	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2026年 1月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.38
	建設業	2.46
	食料品	2.65
	繊維製品	0.34
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.42
	医薬品	3.61
	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.61
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.78
	非鉄金属	1.84
	金属製品	0.43
	機械	6.38
	電気機器	18.37
	輸送用機器	6.80

精密機器	1.88
その他製品	2.29
電気・ガス業	1.34
陸運業	2.10
海運業	0.51
空運業	0.29
倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	6.50
卸売業	7.92
小売業	4.12
銀行業	10.91
証券、商品先物取引業	1.03
保険業	3.04
その他金融業	1.15
不動産業	1.94
サービス業	3.36
小計	99.04
合計	99.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2026年 1月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 26年03月限	買建	1,145	円	41,993,267,700	40,956,650,000	0.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1口当たりの純資産価額）		東京証券取引 所取引価格
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第14計算期間末日（2016年 7月16日）	399,647,347,897	403,904,966,119	1,342.29	1,356.59	1,342
第15計算期間末日（2017年 1月16日）	526,066,176,672	530,173,779,800	1,562.47	1,574.67	1,562
第16計算期間末日（2017年 7月16日）	723,279,796,488	730,244,945,768	1,661.48	1,677.48	1,661
第17計算期間末日（2018年 1月16日）	986,871,559,511	993,636,844,363	1,940.11	1,953.41	1,939
第18計算期間末日（2018年 7月16日）	1,024,536,180,580	1,034,643,778,552	1,773.85	1,791.35	1,775
第19計算期間末日（2019年 1月16日）	1,075,649,890,812	1,086,155,939,303	1,576.71	1,592.11	1,576
第20計算期間末日（2019年 7月16日）	1,219,524,635,094	1,234,453,595,302	1,609.26	1,628.96	1,610

第21計算期間末日 (2020年 1月16日)	1,593,276,701,877	1,608,434,598,771	1,776.39	1,793.29	1,775
第22計算期間末日 (2020年 7月16日)	1,598,387,510,869	1,616,076,388,717	1,626.50	1,644.50	1,625
第23計算期間末日 (2021年 1月16日)	2,159,542,175,449	2,176,224,735,212	1,915.85	1,930.65	1,913
第24計算期間末日 (2021年 7月16日)	2,178,648,769,154	2,201,923,149,373	1,993.83	2,015.13	1,995
第25計算期間末日 (2022年 1月16日)	2,418,392,017,384	2,441,500,246,976	2,040.77	2,060.27	2,045.5
第26計算期間末日 (2022年 7月16日)	2,396,458,088,586	2,428,980,247,108	1,952.70	1,979.20	1,951.5
第27計算期間末日 (2023年 1月16日)	2,351,852,366,572	2,380,235,598,351	1,947.22	1,970.72	1,946.5
第28計算期間末日 (2023年 7月16日)	2,748,035,278,240	2,781,753,725,593	2,314.58	2,342.98	2,314
第29計算期間末日 (2024年 1月16日)	3,152,869,397,100	3,184,029,397,996	2,590.29	2,615.89	2,591.5
第30計算期間末日 (2024年 7月16日)	3,487,597,659,777	3,525,303,621,154	3,006.07	3,038.57	3,005
第31計算期間末日 (2025年 1月16日)	3,273,527,025,253	3,309,762,100,775	2,782.51	2,813.31	2,785
第32計算期間末日 (2025年 7月16日)	3,393,611,953,893	3,438,155,948,851	2,917.91	2,956.21	2,919
第33計算期間末日 (2026年 1月16日)	4,414,483,271,555	4,455,225,305,370	3,792.32	3,827.32	3,791
2025年 1月末日	3,390,072,925,117		2,886.42		2,890
2月末日	3,266,773,631,696		2,776.75		2,779
3月末日	3,318,145,306,292		2,782.63		2,776
4月末日	3,366,316,619,591		2,792.02		2,791.5
5月末日	3,403,142,495,320		2,934.02		2,930.5
6月末日	3,457,493,000,516		2,991.38		2,987
7月末日	3,518,196,442,416		3,046.09		3,048
8月末日	3,719,830,360,568		3,183.35		3,184
9月末日	3,801,197,531,543		3,278.07		3,275
10月末日	4,224,546,876,247		3,481.05		3,481
11月末日	4,112,348,589,093		3,530.07		3,527
12月末日	4,154,396,980,155		3,566.17		3,565
2026年 1月末日	4,290,079,221,552		3,696.74		3,705

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第14計算期間	14円30銭
第15計算期間	12円20銭
第16計算期間	16円00銭
第17計算期間	13円30銭
第18計算期間	17円50銭
第19計算期間	15円40銭
第20計算期間	19円70銭
第21計算期間	16円90銭
第22計算期間	18円00銭
第23計算期間	14円80銭
第24計算期間	21円30銭
第25計算期間	19円50銭
第26計算期間	26円50銭

第27計算期間	23円50銭
第28計算期間	28円40銭
第29計算期間	25円60銭
第30計算期間	32円50銭
第31計算期間	30円80銭
第32計算期間	38円30銭
第33計算期間	35円00銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	5.04
第15計算期間	17.31
第16計算期間	7.36
第17計算期間	17.57
第18計算期間	7.66
第19計算期間	10.24
第20計算期間	3.31
第21計算期間	11.43
第22計算期間	7.42
第23計算期間	18.69
第24計算期間	5.18
第25計算期間	3.33
第26計算期間	3.01
第27計算期間	0.92
第28計算期間	20.32
第29計算期間	13.01
第30計算期間	17.30
第31計算期間	6.41
第32計算期間	6.24
第33計算期間	31.16

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	48,919,200	21,599,622	297,735,540
第15計算期間	99,679,900	60,726,659	336,688,781
第16計算期間	161,513,300	62,880,251	435,321,830
第17計算期間	188,680,200	115,333,996	508,668,034
第18計算期間	121,808,200	52,899,207	577,577,027
第19計算期間	172,804,200	68,170,286	682,210,941
第20計算期間	108,874,300	33,270,002	757,815,239
第21計算期間	209,865,000	70,763,263	896,916,976

第22計算期間	233,575,600	147,777,140	982,715,436
第23計算期間	167,822,300	23,337,752	1,127,199,984
第24計算期間	54,774,400	89,280,477	1,092,693,907
第25計算期間	138,240,700	45,897,192	1,185,037,415
第26計算期間	49,918,600	7,704,750	1,227,251,265
第27計算期間	64,748,200	84,202,368	1,207,797,097
第28計算期間	27,950,900	48,478,724	1,187,269,273
第29計算期間	75,785,100	45,866,838	1,217,187,535
第30計算期間	77,915,700	134,919,808	1,160,183,427
第31計算期間	75,831,400	59,551,336	1,176,463,491
第32計算期間	113,861,800	127,296,702	1,163,028,589
第33計算期間	105,192,800	104,163,280	1,164,058,109

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

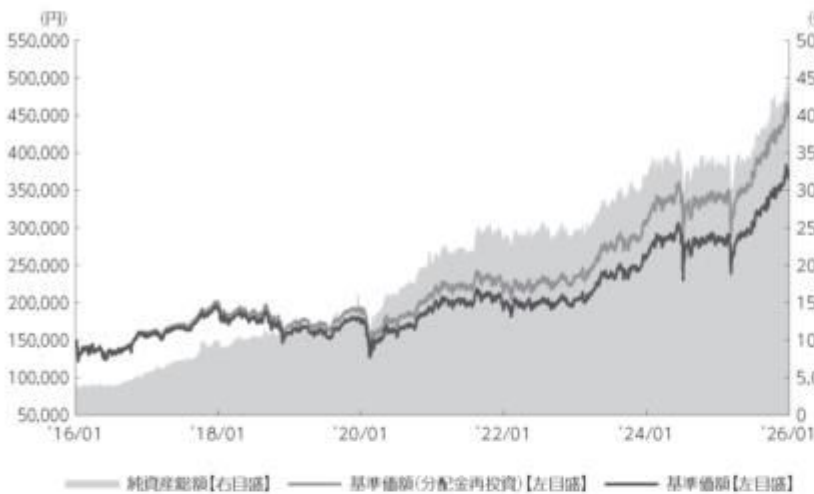
参考情報



運用実績

2026年1月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2016年1月29日～2026年1月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	369,674円
純資産総額	42,900億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026年1月	3,500円
2025年7月	3,830円
2025年1月	3,080円
2024年7月	3,250円
2024年1月	2,560円
2023年7月	2,840円
設定来累計	55,570円

・分配金は100口当たり、税引前

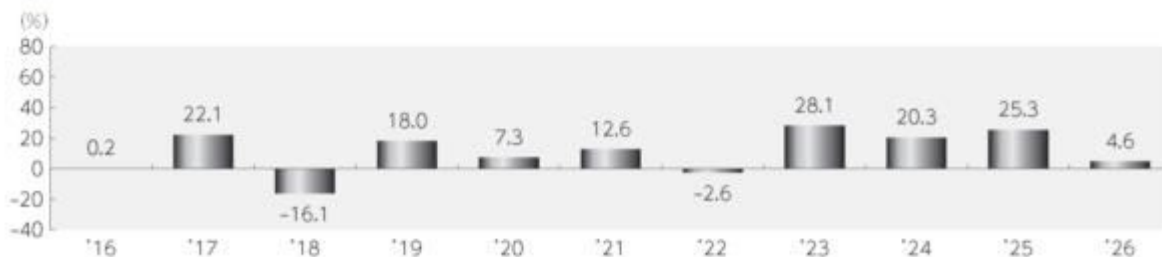
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	18.4%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2 銀行業	10.9%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
3 卸売業	7.9%	3 日立製作所	電気機器	2.7%
4 輸送用機器	6.8%	4 ソニーグループ	電気機器	2.3%
5 情報・通信業	6.5%	5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
6 機械	6.4%	6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
7 化学	4.4%	7 東京エレクトロン	電気機器	1.7%
8 小売業	4.1%	8 三菱商事	卸売業	1.7%
9 医薬品	3.6%	9 三菱重工業	機械	1.7%
10 サービス業	3.4%	10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2026年は年初から1月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後3時30分までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたととき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3

号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後3時30分までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

交換単位等

委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後3時30分までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- 受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(資産の評価方法)

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額(外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額)で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券(上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。)

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2009年5月14日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が400万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとしてします。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持分に応じて交換を請求する権利を有します。

- ・委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。
- ・交換は、販売会社の営業所において行うものとします。
- ・交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- ・信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機

関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。

- ・ 次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。
 1. 受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 2. 一定口数に満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。)
- ・ 販売会社は、信託終了時の交換および買取りを行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ・ 受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買い取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額(売却するのに必要な経費を控除した後の金額)とします。信託財産が買い取った受益権については、個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2025年7月17日から2026年1月16日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第32期 [2025年 7月16日現在]	第33期 [2026年 1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	354,314,536,609	362,361,038,768
株式	3,361,618,238,210	4,372,855,646,400
派生商品評価勘定	181,678,800	3,149,880,000
未収入金	328,751,630	3,091,952,800
未収配当金	5,192,631,497	4,857,665,150
未収利息	4,521,732	7,079,541
その他未収収益	389,078,710	522,589,031
差入委託証拠金	3,695,609,425	4,901,798,195
流動資産合計	3,725,725,046,613	4,751,747,649,885
資産合計		
	3,725,725,046,613	4,751,747,649,885
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,664,950	-
前受金	700,633,100	6,380,835,250
未払収益分配金	44,543,994,958	40,742,033,815
未払受託者報酬	470,004,497	537,994,320
未払委託者報酬	761,356,607	885,928,840
未払利息	52,854,416	82,718,364
受入担保金	285,201,460,537	288,218,249,945
その他未払費用	380,123,655	416,617,796
流動負債合計	332,113,092,720	337,264,378,330
負債合計		
	332,113,092,720	337,264,378,330
純資産の部		
元本等		
元本	1,033,932,415,621	1,034,847,658,901
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,359,679,538,272	3,379,635,612,654
(分配準備積立金)	904,333	222,457,874
元本等合計	3,393,611,953,893	4,414,483,271,555
純資産合計		
	3,393,611,953,893	4,414,483,271,555
負債純資産合計		
	3,725,725,046,613	4,751,747,649,885

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期		第33期	
	自 至	2025年 1月17日 2025年 7月16日	自 至	2025年 7月17日 2026年 1月16日
営業収益				
受取配当金		43,567,275,439		40,727,892,247
受取利息		888,859,899		1,046,865,301
有価証券売買等損益		151,576,469,119		999,591,217,557
派生商品取引等損益		2,894,528,700		15,986,005,500
その他収益		2,502,468,885		1,960,910,466
営業収益合計		201,429,602,042		1,059,312,891,071
営業費用				
支払利息		816,489,160		930,460,429
受託者報酬		470,004,497		537,994,320
委託者報酬		761,356,607		885,928,840
その他費用		381,214,325		417,697,069
営業費用合計		2,429,064,589		2,772,080,658
営業利益又は営業損失（ ）		199,000,537,453		1,056,540,810,413
経常利益又は経常損失（ ）		199,000,537,453		1,056,540,810,413
当期純利益又は当期純損失（ ）		199,000,537,453		1,056,540,810,413
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,227,650,981,754		2,359,679,538,272
剰余金増加額又は欠損金減少額		216,886,949,245		259,568,005,924
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		216,886,949,245		259,568,005,924
剰余金減少額又は欠損金増加額		239,314,935,222		255,410,708,140
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		239,314,935,222		255,410,708,140
分配金		44,543,994,958		40,742,033,815
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,359,679,538,272		3,379,635,612,654

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第32期 [2025年 7月16日現在]	第33期 [2026年 1月16日現在]
1. 期首元本額	1,045,876,043,499円	1,033,932,415,621円
期中追加設定元本額	101,223,140,200円	93,516,399,200円
期中一部交換元本額	113,166,768,078円	92,601,155,920円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	270,865,799,080円	275,901,742,530円
3. 受益権の総数	1,163,028,589口	1,164,058,109口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日	第33期 自 2025年 7月17日 至 2026年 1月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>46,142,115,063円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>15,359,657円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>46,157,474,720円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,612,575,429円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>44,544,899,291円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>44,543,994,958円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>904,333円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>1,163,028,589口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>3,830円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	46,142,115,063円	分配準備積立金額	B	15,359,657円	配当等収益合計額	C=A+B	46,157,474,720円	経費	D	1,612,575,429円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	44,544,899,291円	収益分配金金額	F	44,543,994,958円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	904,333円	当ファンドの期末残存口数	H	1,163,028,589口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	3,830円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,805,207,585円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>904,333円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>42,806,111,918円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,841,620,229円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>40,964,491,689円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>40,742,033,815円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>222,457,874円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>1,164,058,109口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>3,500円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	42,805,207,585円	分配準備積立金額	B	904,333円	配当等収益合計額	C=A+B	42,806,111,918円	経費	D	1,841,620,229円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	40,964,491,689円	収益分配金金額	F	40,742,033,815円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	222,457,874円	当ファンドの期末残存口数	H	1,164,058,109口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	3,500円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	46,142,115,063円																																																											
分配準備積立金額	B	15,359,657円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	46,157,474,720円																																																											
経費	D	1,612,575,429円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	44,544,899,291円																																																											
収益分配金金額	F	44,543,994,958円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	904,333円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	1,163,028,589口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	3,830円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	42,805,207,585円																																																											
分配準備積立金額	B	904,333円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	42,806,111,918円																																																											
経費	D	1,841,620,229円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	40,964,491,689円																																																											
収益分配金金額	F	40,742,033,815円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	222,457,874円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	1,164,058,109口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	3,500円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日	第33期 自 2025年 7月17日 至 2026年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左
-------------------	---	----

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第32期 [2025年 7月16日現在]	第33期 [2026年 1月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第32期 [2025年 7月16日現在] 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第33期 [2026年 1月16日現在] 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	157,781,977,572	949,829,943,930
合計	157,781,977,572	949,829,943,930

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第32期 [2025年 7月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	31,787,636,900		31,967,275,000	179,638,100
	合計	31,787,636,900		31,967,275,000	179,638,100

第33期 [2026年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	38,486,970,750		41,637,475,000	3,150,504,250
	合計	38,486,970,750		41,637,475,000	3,150,504,250

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日	第33期 自 2025年 7月17日 至 2026年 1月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の支払	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 31,655,139円 利息の支払 177,530,814円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 50,987,580円 利息の支払 323,603,710円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 89,984,056,292円 その他未収収益 2,676,852円 未払利息 15,180,612円	受入担保金 106,280,386,369円 その他未収収益 3,275,903円 未払利息 30,786,329円

	第32期 自 2025年 1月17日 至 2025年 7月16日	第33期 自 2025年 7月17日 至 2026年 1月16日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の支払	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 9,859,181円 利息の支払 22,643,454円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 10,066,957円 利息の支払 26,313,449円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 17,203,451,873円 その他未収収益 829,910円 未払利息 3,340,682円	受入担保金 7,358,881,149円 その他未収収益 1,307,363円 未払利息 2,204,422円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

（1口当たり情報）

	第32期 [2025年 7月16日現在]	第33期 [2026年 1月16日現在]
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,917.91円 (291,791円)	3,792.32円 (379,232円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	49,600	4,960.00	246,016,000	貸付有価証券 10,000株（700株）
1332	ニッスイ	1,085,200	1,157.00	1,255,576,400	貸付有価証券 82,900株

1333	マルハニチロ	574,900	1,365.50	785,025,950	貸付有価証券 413,700株
1375	ユキグニファクトリー	100,800	1,077.00	108,561,600	貸付有価証券 6,700株
1376	カネコ種苗	33,500	1,556.00	52,126,000	貸付有価証券 1,100株
1377	サカタのタネ	143,400	4,055.00	581,487,000	貸付有価証券 81,800株
1379	ホクト	105,300	2,028.00	213,548,400	貸付有価証券 5,000株
1514	住石ホールディングス	106,100	644.00	68,328,400	貸付有価証券 82,600株
1515	日鉄鉱業	227,300	3,060.00	695,538,000	貸付有価証券 163,800株(105,000株)
1605	I N P E X	3,976,000	3,195.00	12,703,320,000	貸付有価証券 26,900株
1662	石油資源開発	730,400	1,884.00	1,376,073,600	貸付有価証券 95,300株(35,300株)
1663	K & Oエナジーグループ	53,700	4,105.00	220,438,500	貸付有価証券 4,200株
1414	ショーボンドホールディングス	622,300	1,447.00	900,468,100	
1417	ミライト・ワン	403,800	3,799.00	1,534,036,200	貸付有価証券 2,700株
1419	タマホーム	74,400	3,755.00	279,372,000	貸付有価証券 58,000株(41,800株)
1716	第一カッター興業	30,300	1,410.00	42,723,000	貸付有価証券 600株
1719	安藤・間	628,800	2,037.00	1,280,865,600	貸付有価証券 54,100株
1720	東急建設	370,800	1,399.00	518,749,200	貸付有価証券 32,300株
1721	コムシスホールディングス	420,000	4,990.00	2,095,800,000	貸付有価証券 13,400株
1726	ビーアールホールディングス	173,600	366.00	63,537,600	貸付有価証券 9,600株
1762	高松コンストラクショングループ	87,900	4,235.00	372,256,500	貸付有価証券 7,700株(100株)
1766	東建コーポレーション	25,500	14,940.00	380,970,000	貸付有価証券 15,900株(8,500株)
1780	ヤマウラ	66,600	1,520.00	101,232,000	貸付有価証券 51,800株
1786	オリエンタル白石	438,400	434.00	190,265,600	貸付有価証券 38,200株
1801	大成建設	618,300	16,485.00	10,192,675,500	貸付有価証券 6,300株
1802	大林組	2,678,800	3,621.00	9,699,934,800	貸付有価証券 32,100株
1803	清水建設	2,263,100	2,918.50	6,604,857,350	貸付有価証券 41,700株
1808	長谷工コーポレーション	759,900	3,308.00	2,513,749,200	貸付有価証券 25,800株

1810	松井建設	67,500	1,620.00	109,350,000	貸付有価証券 900株
1812	鹿島建設	1,836,300	6,654.00	12,218,740,200	貸付有価証券 17,500株
1813	不動テトラ	46,900	3,245.00	152,190,500	貸付有価証券 10,000株
1815	鉄建建設	52,100	5,100.00	265,710,000	貸付有価証券 5,200株
1820	西松建設	132,000	5,991.00	790,812,000	貸付有価証券 13,800株
1822	大豊建設	114,200	822.00	93,872,400	貸付有価証券 89,800株
1833	奥村組	134,300	6,700.00	899,810,000	貸付有価証券 11,800株
1835	東鉄工業	91,200	4,895.00	446,424,000	貸付有価証券 8,900株
1852	浅沼組	331,600	1,113.00	369,070,800	
1860	戸田建設	1,018,900	1,413.50	1,440,215,150	貸付有価証券 32,500株
1861	熊谷組	492,000	1,727.00	849,684,000	貸付有価証券 114,700株
1870	矢作建設工業	155,000	2,498.00	387,190,000	貸付有価証券 9,800株
1871	ピーエス・コンストラクション	74,900	3,160.00	236,684,000	貸付有価証券 14,500株
1873	日本ハウスホールディングス	176,900	324.00	57,315,600	貸付有価証券 122,300株(30,100株)
1879	新日本建設	116,200	2,141.00	248,784,200	貸付有価証券 10,100株
1882	東亜道路工業	127,300	1,801.00	229,267,300	
1885	東亜建設工業	305,600	3,205.00	979,448,000	貸付有価証券 219,400株(197,200株)
1887	日本国土開発	253,700	644.00	163,382,800	
1888	若築建設	24,600	5,080.00	124,968,000	貸付有価証券 500株
1893	五洋建設	1,174,100	1,741.00	2,044,108,100	貸付有価証券 34,200株
1898	世紀東急工業	130,000	1,700.00	221,000,000	貸付有価証券 7,600株
1899	福田組	28,400	8,230.00	233,732,000	貸付有価証券 8,500株
1911	住友林業	2,148,500	1,775.50	3,814,661,750	貸付有価証券 7,000株(2,300株)
1925	大和ハウス工業	2,291,200	5,469.00	12,530,572,800	貸付有価証券 21,400株
1926	ライト工業	158,000	3,600.00	568,800,000	貸付有価証券 14,300株
1928	積水ハウス	2,512,700	3,647.00	9,163,816,900	貸付有価証券 18,400株

1929	日特建設	79,100	1,389.00	109,869,900	貸付有価証券 1,400株
1930	北陸電気工事	47,300	1,580.00	74,734,000	貸付有価証券 5,600株
1934	ユアテック	174,800	2,985.00	521,778,000	貸付有価証券 19,900株
1938	日本リーテック	64,700	2,409.00	155,862,300	貸付有価証券 6,700株（1,100株）
1939	四電工	103,900	1,707.00	177,357,300	
1941	中電工	110,100	4,745.00	522,424,500	貸付有価証券 11,200株
1942	関電工	453,700	5,885.00	2,670,024,500	貸付有価証券 20,800株
1944	きんでん	568,300	7,552.00	4,291,801,600	貸付有価証券 31,600株
1945	東京エネシス	77,300	2,039.00	157,614,700	貸付有価証券 15,300株
1946	トーエネック	160,300	2,149.00	344,484,700	
1949	住友電設	22,500	9,700.00	218,250,000	
1950	日本電設工業	155,500	3,650.00	567,575,000	貸付有価証券 13,500株
1951	エクシオグループ	790,600	2,756.00	2,178,893,600	貸付有価証券 26,500株
1952	新日本空調	107,300	3,395.00	364,283,500	貸付有価証券 6,300株
1959	クラフティア	179,100	8,517.00	1,525,394,700	貸付有価証券 10,800株
1961	三機工業	169,500	6,460.00	1,094,970,000	貸付有価証券 15,500株
1963	日揮ホールディングス	902,400	2,080.00	1,876,992,000	貸付有価証券 60,400株
1964	中外炉工業	22,200	4,660.00	103,452,000	貸付有価証券 3,300株
1968	太平電業	164,700	2,375.00	391,162,500	貸付有価証券 13,500株
1969	高砂熱学工業	443,600	4,820.00	2,138,152,000	貸付有価証券 22,600株
1975	朝日工業社	85,900	3,840.00	329,856,000	
1976	明星工業	139,200	1,819.00	253,204,800	貸付有価証券 14,300株
1979	大気社	212,100	3,575.00	758,257,500	貸付有価証券 17,800株
1980	ダイダン	478,900	2,864.00	1,371,569,600	
1982	日比谷総合設備	60,100	5,250.00	315,525,000	貸付有価証券 5,300株
256A	飛島ホールディングス	85,000	2,568.00	218,280,000	
3267	フィル・カンパニー	14,600	1,084.00	15,826,400	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
5074	テスホールディングス	200,700	406.00	81,484,200	貸付有価証券 151,500株

5076	インフロニア・ホールディングス	867,900	2,324.00	2,016,999,600	貸付有価証券 168,300株
6330	東洋エンジニアリング	121,800	6,700.00	816,060,000	貸付有価証券 95,000株(69,900株)
6379	レイズネクスト	119,700	2,551.00	305,354,700	貸付有価証券 82,800株
2001	ニッポン	294,300	2,508.00	738,104,400	貸付有価証券 205,200株
2002	日清製粉グループ本社	826,000	1,962.00	1,620,612,000	貸付有価証券 67,100株
2003	日東富士製粉	14,800	7,260.00	107,448,000	貸付有価証券 2,200株
2004	昭和産業	70,300	3,130.00	220,039,000	貸付有価証券 17,100株(4,700株)
2053	中部飼料	105,500	1,781.00	187,895,500	貸付有価証券 15,100株
2060	フィード・ワン	109,300	1,092.00	119,355,600	貸付有価証券 1,600株
2108	日本甜菜製糖	36,400	4,045.00	147,238,000	貸付有価証券 26,200株(15,500株)
2109	DM三井製糖	69,500	3,405.00	236,647,500	貸付有価証券 200株
2117	ウェルネオシュガー	46,600	2,912.00	135,699,200	貸付有価証券 11,600株
2201	森永製菓	326,300	2,684.00	875,789,200	貸付有価証券 30,700株
2204	中村屋	20,800	3,115.00	64,792,000	貸付有価証券 16,200株
2206	江崎グリコ	237,800	5,299.00	1,260,102,200	貸付有価証券 76,500株(22,600株)
2207	meitō	36,900	2,501.00	92,286,900	貸付有価証券 29,600株
2209	井村屋グループ	45,500	2,528.00	115,024,000	貸付有価証券 10,200株
2211	不二家	57,000	2,564.00	146,148,000	貸付有価証券 44,400株
2212	山崎製パン	556,500	3,338.00	1,857,597,000	貸付有価証券 39,700株
2217	モロゾフ	80,500	1,574.00	126,707,000	貸付有価証券 62,700株
2220	亀田製菓	52,900	3,835.00	202,871,500	貸付有価証券 7,700株
2222	寿スピリッツ	442,400	1,816.00	803,398,400	貸付有価証券 344,800株(122,500株)
2229	カルビー	380,600	3,023.00	1,150,553,800	貸付有価証券 292,000株
2264	森永乳業	309,300	3,797.00	1,174,412,100	貸付有価証券 27,600株(100株)
2266	六甲バター	67,700	1,199.00	81,172,300	貸付有価証券 52,700株

2267	ヤクルト本社	1,153,200	2,538.50	2,927,398,200	貸付有価証券 878,800株(811,700株)
2269	明治ホールディングス	1,158,500	3,547.00	4,109,199,500	貸付有価証券 84,300株
2270	雪印メグミルク	223,400	3,345.00	747,273,000	貸付有価証券 100,700株(81,400株)
2281	プリマハム	111,700	2,848.00	318,121,600	貸付有価証券 14,200株
2282	日本ハム	313,000	6,856.00	2,145,928,000	貸付有価証券 8,400株
2288	丸大食品	83,700	2,226.00	186,316,200	貸付有価証券 65,400株
2292	S F o o d s	91,700	3,030.00	277,851,000	貸付有価証券 12,800株
2294	柿安本店	35,400	2,738.00	96,925,200	貸付有価証券 25,300株(900株)
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	145,200	5,910.00	858,132,000	貸付有価証券 9,800株(4,200株)
2501	サッポロホールディングス	1,244,000	1,568.50	1,951,214,000	貸付有価証券 38,500株
2502	アサヒグループホールディングス	6,243,800	1,645.50	10,274,172,900	貸付有価証券 7,300株
2503	キリンホールディングス	3,463,400	2,399.00	8,308,696,600	貸付有価証券 43,700株
250A	シマダヤ	38,400	1,784.00	68,505,600	貸付有価証券 20,900株
2531	宝ホールディングス	685,200	1,656.00	1,134,691,200	貸付有価証券 30,800株
2533	オエノンホールディングス	248,500	508.00	126,238,000	貸付有価証券 45,100株
2540	養命酒製造	27,400	4,340.00	118,916,000	貸付有価証券 21,000株(12,200株)
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	540,800	3,307.00	1,788,425,600	貸付有価証券 76,800株
2585	ライフドリンク カンパニー	148,700	1,682.00	250,113,400	貸付有価証券 110,600株
2587	サントリー食品インターナショナル	585,400	4,902.00	2,869,630,800	貸付有価証券 456,100株(89,200株)
2590	ダイドーグループホールディングス	94,100	2,659.00	250,211,900	貸付有価証券 73,300株(24,200株)
2593	伊藤園	269,100	3,057.00	822,638,700	貸付有価証券 196,800株(170,000株)
2594	キーコーヒー	93,100	2,009.00	187,037,900	貸付有価証券 72,500株(15,200株)
2602	日清オイリオグループ	117,100	5,440.00	637,024,000	貸付有価証券 14,900株
2607	不二製油	165,900	3,951.00	655,470,900	貸付有価証券 16,900株

2613	J - オイルミルズ	95,200	2,043.00	194,493,600	貸付有価証券 12,800株
2801	キッコーマン	2,755,000	1,389.00	3,826,695,000	貸付有価証券 86,100株
2802	味の素	4,128,300	3,444.00	14,217,865,200	貸付有価証券 20,400株
2804	ブルドックソース	42,400	1,944.00	82,425,600	貸付有価証券 33,000株
2809	キューピー	446,800	4,227.00	1,888,623,600	貸付有価証券 13,800株
2810	ハウス食品グループ本社	311,100	2,952.50	918,522,750	貸付有価証券 26,100株
2811	カゴメ	444,900	2,724.50	1,212,130,050	貸付有価証券 126,700株
2815	アリアケジャパン	93,200	5,430.00	506,076,000	貸付有価証券 2,200株
2819	エバラ食品工業	21,100	2,556.00	53,931,600	貸付有価証券 10,700株
2871	ニチレイ	730,300	1,808.00	1,320,382,400	貸付有価証券 35,700株
2875	東洋水産	385,100	10,980.00	4,228,398,000	貸付有価証券 9,500株
2882	イトアンドホールディングス	39,500	2,075.00	81,962,500	貸付有価証券 30,800株（16,500株）
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	60,900	798.00	48,598,200	貸付有価証券 47,100株
2897	日清食品ホールディングス	939,700	2,975.00	2,795,607,500	貸付有価証券 436,800株（419,200株）
2908	フジッコ	94,900	1,618.00	153,548,200	貸付有価証券 22,000株（9,300株）
2910	ロック・フィールド	93,000	1,390.00	129,270,000	貸付有価証券 72,400株（56,900株）
2914	日本たばこ産業	5,052,300	5,800.00	29,303,340,000	貸付有価証券 20,200株
2915	ケンコーマヨネーズ	52,100	1,971.00	102,689,100	貸付有価証券 11,900株
2918	わらべや日洋ホールディングス	55,700	3,185.00	177,404,500	貸付有価証券 25,600株
2922	なとり	52,300	1,922.00	100,520,600	貸付有価証券 38,900株（6,100株）
2929	ファーマフーズ	110,200	690.00	76,038,000	貸付有価証券 87,100株（79,300株）
2931	ユーグレナ	560,800	405.00	227,124,000	貸付有価証券 440,600株（358,300株）
2933	紀文食品	72,000	1,099.00	79,128,000	貸付有価証券 56,000株
2935	ビックスホールディングス	48,800	1,296.00	63,244,800	貸付有価証券 38,000株
409A	オリオンビール	136,100	1,340.00	182,374,000	貸付有価証券 109,400株

4526	理研ビタミン	72,700	3,045.00	221,371,500	貸付有価証券 6,000株
3001	片倉工業	88,900	3,005.00	267,144,500	貸付有価証券 13,800株
3002	グンゼ	131,100	4,630.00	606,993,000	貸付有価証券 83,100株
3103	ユニチカ	291,800	391.00	114,093,800	貸付有価証券 227,400株（88,900 株）
3104	富士紡ホールディングス	39,500	8,860.00	349,970,000	貸付有価証券 3,300株
3106	倉敷紡績	59,100	9,250.00	546,675,000	貸付有価証券 31,700株（26,400株）
3109	シキボウ	56,700	1,093.00	61,973,100	貸付有価証券 5,700株（600株）
3201	日本毛織	211,100	2,025.00	427,477,500	貸付有価証券 19,000株
3302	帝国繊維	87,100	3,280.00	285,688,000	貸付有価証券 67,800株（50,800株）
3401	帝人	750,100	1,456.00	1,092,145,600	貸付有価証券 549,500株（480,000 株）
3402	東レ	5,700,900	1,145.00	6,527,530,500	貸付有価証券 60,200株
3569	セーレン	183,700	3,125.00	574,062,500	貸付有価証券 14,300株
3580	小松マテーレ	111,500	903.00	100,684,500	貸付有価証券 2,100株
3591	ワコールホールディングス	165,800	4,408.00	730,846,400	貸付有価証券 15,200株
3593	ホギメディカル	92,500	6,690.00	618,825,000	
3608	T S Iホールディングス	257,400	1,102.00	283,654,800	貸付有価証券 163,300株
3612	ワールド	139,700	3,095.00	432,371,500	貸付有価証券 108,800株
8011	三陽商会	39,900	4,220.00	168,378,000	貸付有価証券 3,700株
8016	オンワードホールディングス	493,000	777.00	383,061,000	貸付有価証券 382,900株（162,900 株）
8029	ルックホールディングス	27,100	2,533.00	68,644,300	貸付有価証券 21,000株（9,800株）
8111	ゴールドウイン	494,400	2,643.50	1,306,946,400	貸付有価証券 62,600株
3708	特種東海製紙	147,800	1,690.00	249,782,000	貸付有価証券 51,000株（14,900株）
3861	王子ホールディングス	3,203,200	918.70	2,942,779,840	貸付有価証券 68,400株
3863	日本製紙	477,200	1,172.00	559,278,400	貸付有価証券 42,300株
3865	北越コーポレーション	475,000	966.00	458,850,000	貸付有価証券 367,900株

3880	大王製紙	427,000	988.00	421,876,000	貸付有価証券 3,900株
3941	レンゴー	855,900	1,256.00	1,075,010,400	貸付有価証券 31,800株
3946	トーモク	48,900	3,645.00	178,240,500	貸付有価証券 5,200株
3950	ザ・パック	169,700	1,306.00	221,628,200	貸付有価証券 45,100株
2930	北の達人コーポレーション	356,400	145.00	51,678,000	貸付有価証券 277,900株（101,700株）
3101	東洋紡	365,500	1,353.00	494,521,500	貸付有価証券 31,900株
3405	クラレ	1,069,800	1,692.50	1,810,636,500	貸付有価証券 11,000株
3407	旭化成	5,606,500	1,514.50	8,491,044,250	貸付有価証券 65,900株
4004	レゾナック・ホールディングス	817,500	7,772.00	6,353,610,000	貸付有価証券 64,400株
4005	住友化学	6,805,800	500.40	3,405,622,320	貸付有価証券 48,200株
4008	住友精化	35,400	5,490.00	194,346,000	貸付有価証券 5,400株
4021	日産化学	428,900	5,503.00	2,360,236,700	貸付有価証券 22,400株
4022	ラサ工業	27,600	7,320.00	202,032,000	貸付有価証券 8,600株
4023	クレハ	126,200	4,405.00	555,911,000	貸付有価証券 8,700株
4025	多木化学	32,900	4,105.00	135,054,500	貸付有価証券 25,000株（22,700株）
4027	テイカ	60,500	1,277.00	77,258,500	貸付有価証券 1,000株
4028	石原産業	140,300	2,912.00	408,553,600	貸付有価証券 200株
4041	日本曹達	179,400	3,655.00	655,707,000	貸付有価証券 17,400株
4042	東ソー	1,231,800	2,547.00	3,137,394,600	貸付有価証券 32,300株
4043	トクヤマ	296,000	4,399.00	1,302,104,000	貸付有価証券 23,900株
4044	セントラル硝子	106,700	3,650.00	389,455,000	貸付有価証券 7,900株
4045	東亜合成	356,800	1,769.50	631,357,600	貸付有価証券 184,400株
4046	大阪ソーダ	295,500	2,237.00	661,033,500	貸付有価証券 22,400株
4047	関東電化工業	163,600	1,231.00	201,391,600	貸付有価証券 29,900株
4061	デンカ	335,500	3,128.00	1,049,444,000	貸付有価証券 196,600株（186,600株）

4063	信越化学工業	7,521,700	5,690.00	42,798,473,000	貸付有価証券 14,900株
4064	日本カーバイド工業	41,700	2,659.00	110,880,300	貸付有価証券 500株
4078	堺化学工業	69,700	3,395.00	236,631,500	
4082	第一稀元素化学工業	84,700	3,140.00	265,958,000	貸付有価証券 66,000株(58,200株)
4088	エア・ウォーター	798,100	2,344.50	1,871,145,450	
4091	日本酸素ホールディングス	957,300	4,870.00	4,662,051,000	貸付有価証券 600,600株(570,300株)
4092	日本化学工業	33,800	3,365.00	113,737,000	貸付有価証券 3,300株
4095	日本パーカライジング	418,800	1,501.00	628,618,800	貸付有価証券 12,500株
4097	高压ガス工業	122,800	1,164.00	142,939,200	貸付有価証券 17,100株(5,900株)
4099	四国化成ホールディングス	95,600	3,040.00	290,624,000	
4100	戸田工業	19,300	1,381.00	26,653,300	貸付有価証券 3,800株
4109	ステラ ケミファ	45,100	4,820.00	217,382,000	貸付有価証券 4,100株
4112	保土谷化学工業	53,200	2,464.00	131,084,800	貸付有価証券 2,400株
4114	日本触媒	521,000	2,227.50	1,160,527,500	貸付有価証券 8,900株
4116	大日精化工業	57,200	4,500.00	257,400,000	
4118	カネカ	208,400	4,688.00	976,979,200	貸付有価証券 6,300株(6,300株)
4182	三菱瓦斯化学	601,600	3,144.00	1,891,430,400	貸付有価証券 23,900株
4183	三井化学	1,522,100	2,167.50	3,299,151,750	貸付有価証券 3,800株
4186	東京応化工業	403,600	6,488.00	2,618,556,800	貸付有価証券 25,100株
4187	大阪有機化学工業	70,700	4,155.00	293,758,500	
4188	三菱ケミカルグループ	5,917,200	1,015.50	6,008,916,600	貸付有価証券 47,300株
4189	KHネオケム	140,800	2,550.00	359,040,000	貸付有価証券 8,900株(4,500株)
4202	ダイセル	927,300	1,489.50	1,381,213,350	貸付有価証券 10,000株
4203	住友ベークライト	296,100	5,239.00	1,551,267,900	貸付有価証券 10,600株
4204	積水化学工業	1,767,200	2,786.50	4,924,302,800	貸付有価証券 23,100株
4205	日本ゼオン	611,700	1,946.00	1,190,368,200	貸付有価証券 13,100株
4206	アイカ工業	213,400	3,600.00	768,240,000	貸付有価証券 146,100株

4208	U B E	436,000	2,736.50	1,193,114,000	貸付有価証券 182,000株（173,700株）
4212	積水樹脂	100,400	2,162.00	217,064,800	貸付有価証券 11,000株
4216	旭有機材	56,300	5,610.00	315,843,000	貸付有価証券 5,100株（100株）
4218	ニチバン	52,400	1,989.00	104,223,600	貸付有価証券 15,200株
4220	リケンテクノス	145,700	1,615.00	235,305,500	
4221	大倉工業	43,200	4,905.00	211,896,000	貸付有価証券 10,100株（100株）
4228	積水化成成品工業	133,500	429.00	57,271,500	貸付有価証券 2,300株
4229	群栄化学工業	19,900	4,155.00	82,684,500	貸付有価証券 300株
4246	ダイキョーニシカワ	179,400	828.00	148,543,200	貸付有価証券 139,900株（18,400株）
4249	森六	45,500	2,540.00	115,570,000	貸付有価証券 4,700株
4251	恵和	54,900	1,385.00	76,036,500	貸付有価証券 900株
4272	日本化薬	606,300	1,800.50	1,091,643,150	
4275	カーリット	75,900	2,185.00	165,841,500	貸付有価証券 47,000株
4362	日本精化	52,700	2,926.00	154,200,200	貸付有価証券 4,900株
4368	扶桑化学工業	89,700	7,090.00	635,973,000	貸付有価証券 7,900株
4369	トリケミカル研究所	102,600	3,335.00	342,171,000	貸付有価証券 18,100株
4401	A D E K A	327,600	4,477.00	1,466,665,200	貸付有価証券 7,700株
4403	日油	970,900	3,114.00	3,023,382,600	貸付有価証券 22,200株
4410	ハリマ化成グループ	65,800	949.00	62,444,200	貸付有価証券 15,900株（10,700株）
4452	花王	2,059,700	6,207.00	12,784,557,900	貸付有価証券 7,300株
4461	第一工業製薬	33,800	9,020.00	304,876,000	貸付有価証券 11,500株
4462	石原ケミカル	35,900	2,350.00	84,365,000	貸付有価証券 26,000株（19,300株）
4471	三洋化成工業	52,100	5,530.00	288,113,000	貸付有価証券 4,500株
4611	大日本塗料	93,800	1,409.00	132,164,200	貸付有価証券 8,200株
4612	日本ペイントホールディングス	4,491,300	1,044.00	4,688,917,200	
4613	関西ペイント	674,400	2,538.00	1,711,627,200	貸付有価証券 482,000株

4617	中国塗料	173,700	4,685.00	813,784,500	貸付有価証券 10,700株
4620	藤倉化成	97,400	648.00	63,115,200	貸付有価証券 9,500株
4626	太陽ホールディングス	405,900	4,848.00	1,967,803,200	貸付有価証券 18,500株
4631	D I C	300,500	3,767.00	1,131,983,500	
4633	サカタインクス	188,200	2,449.00	460,901,800	
4634	a r t i e n c e	158,800	3,635.00	577,238,000	貸付有価証券 43,900株
4901	富士フイルムホールディングス	5,106,200	3,441.00	17,570,434,200	貸付有価証券 24,800株
4911	資生堂	1,642,000	2,671.00	4,385,782,000	貸付有価証券 24,300株
4912	ライオン	971,800	1,672.50	1,625,335,500	貸付有価証券 5,800株
4914	高砂香料工業	318,100	1,536.00	488,601,600	貸付有価証券 1,000株
4917	マンダム	182,900	3,165.00	578,878,500	
4919	ミルボン	136,000	2,465.00	335,240,000	貸付有価証券 50,100株
4922	コーセーホールディングス	191,300	5,439.00	1,040,480,700	貸付有価証券 147,800株
4923	コタ	93,600	1,167.00	109,231,200	貸付有価証券 72,900株（62,100株）
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	434,200	1,354.00	587,906,800	貸付有価証券 313,600株（138,500株）
4928	ノエビアホールディングス	75,500	4,675.00	352,962,500	貸付有価証券 14,900株（800株）
4931	新日本製薬	48,300	2,067.00	99,836,100	貸付有価証券 37,400株
4933	I - n e	22,500	1,373.00	30,892,500	貸付有価証券 17,400株（13,700株）
4936	アクシージア	53,300	403.00	21,479,900	貸付有価証券 41,500株（21,400株）
4951	エステー	79,900	1,549.00	123,765,100	貸付有価証券 62,300株（8,900株）
4956	コニシ	266,800	1,375.00	366,850,000	貸付有価証券 21,400株
4958	長谷川香料	161,900	2,883.00	466,757,700	貸付有価証券 19,400株
4967	小林製薬	221,800	5,420.00	1,202,156,000	貸付有価証券 82,500株
4968	荒川化学工業	71,700	1,303.00	93,425,100	貸付有価証券 6,300株
4971	メック	61,800	5,310.00	328,158,000	貸付有価証券 15,800株
4973	日本高純度化学	21,100	4,120.00	86,932,000	貸付有価証券 1,200株
4974	タカラバイオ	228,100	834.00	190,235,400	貸付有価証券 31,800株

4975	J C U	92,100	5,560.00	512,076,000	貸付有価証券 8,200株
4979	O A T アグリオ	31,500	2,229.00	70,213,500	貸付有価証券 21,800株
4980	デクセリアルズ	724,200	2,901.50	2,101,266,300	貸付有価証券 6,700株
4985	アース製薬	77,100	4,975.00	383,572,500	貸付有価証券 13,100株
4992	北興化学工業	60,800	1,756.00	106,764,800	貸付有価証券 900株
4994	大成ラミックグループ	24,500	2,749.00	67,350,500	貸付有価証券 11,300株
4996	クミアイ化学工業	378,500	689.00	260,786,500	貸付有価証券 275,400株（158,200株）
4997	日本農薬	129,400	1,037.00	134,187,800	
5142	アキレス	46,000	1,504.00	69,184,000	貸付有価証券 11,200株
5208	有沢製作所	148,600	1,803.00	267,925,800	貸付有価証券 14,000株
6988	日東電工	2,571,600	3,785.00	9,733,506,000	貸付有価証券 23,700株
7874	レック	84,300	1,036.00	87,334,800	貸付有価証券 5,100株（100株）
7888	三光合成	106,600	1,064.00	113,422,400	貸付有価証券 1,800株
7917	Z A C R O S	267,700	1,200.00	321,240,000	貸付有価証券 48,300株（1,100株）
7925	前澤化成工業	54,700	2,485.00	135,929,500	貸付有価証券 42,400株
7931	未来工業	40,500	3,460.00	140,130,000	貸付有価証券 15,600株（10,600株）
7942	J S P	59,600	2,527.00	150,609,200	貸付有価証券 46,400株
7947	エフピコ	160,300	2,605.00	417,581,500	貸付有価証券 14,000株
7970	信越ポリマー	182,700	2,140.00	390,978,000	貸付有価証券 24,400株
7988	ニフコ	316,600	5,117.00	1,620,042,200	貸付有価証券 6,900株
7995	バルカー	70,800	4,465.00	316,122,000	貸付有価証券 7,600株
8113	ユニ・チャーム	5,293,100	899.70	4,762,202,070	
4151	協和キリン	995,900	2,567.00	2,556,475,300	貸付有価証券 11,000株
4502	武田薬品工業	7,535,900	5,073.00	38,229,620,700	貸付有価証券 27,000株
4503	アステラス製薬	7,428,900	2,244.00	16,670,451,600	貸付有価証券 31,900株
4506	住友ファーマ	753,900	2,750.00	2,073,225,000	貸付有価証券 40,200株

4507	塩野義製薬	3,090,200	2,862.50	8,845,697,500	貸付有価証券 42,900株
4516	日本新薬	221,800	5,397.00	1,197,054,600	貸付有価証券 19,300株
4519	中外製薬	2,651,000	8,252.00	21,876,052,000	
4521	科研製薬	125,400	4,090.00	512,886,000	
4523	エーザイ	1,105,100	4,515.00	4,989,526,500	貸付有価証券 10,900株
4527	ロート製薬	894,900	2,599.00	2,325,845,100	貸付有価証券 209,100株
4528	小野薬品工業	1,889,700	2,260.50	4,271,666,850	貸付有価証券 42,200株
4530	久光製薬	189,900	6,300.00	1,196,370,000	貸付有価証券 16,500株
4534	持田製薬	103,400	3,690.00	381,546,000	貸付有価証券 9,000株
4536	参天製薬	1,424,700	1,766.00	2,516,020,200	貸付有価証券 70,900株
4538	扶桑薬品工業	32,900	2,397.00	78,861,300	貸付有価証券 24,900株
4540	ツムラ	290,900	4,157.00	1,209,271,300	貸付有価証券 81,400株（81,400株）
4547	キッセイ薬品工業	132,300	4,725.00	625,117,500	貸付有価証券 12,200株
4548	生化学工業	143,500	721.00	103,463,500	貸付有価証券 5,700株
4549	栄研化学	120,000	2,452.00	294,240,000	貸付有価証券 14,700株（100株）
4552	J C R ファーマ	368,600	719.00	265,023,400	貸付有価証券 264,600株
4553	東和薬品	113,900	3,655.00	416,304,500	貸付有価証券 16,400株
4554	富士製薬工業	62,900	1,913.00	120,327,700	貸付有価証券 13,500株
4559	ゼリア新薬工業	113,000	2,083.00	235,379,000	貸付有価証券 14,000株
4565	ネクセラファーマ	371,500	809.00	300,543,500	貸付有価証券 284,000株
4568	第一三共	7,776,400	3,309.00	25,732,107,600	貸付有価証券 11,700株
4569	杏林製薬	170,400	1,620.00	276,048,000	
4574	大幸薬品	175,900	302.00	53,121,800	貸付有価証券 132,900株（118,900株）
4577	ダイト	114,000	1,360.00	155,040,000	貸付有価証券 9,500株
4578	大塚ホールディングス	1,886,100	9,015.00	17,003,191,500	貸付有価証券 7,500株
4587	ペプチドリーム	410,600	1,783.00	732,099,800	貸付有価証券 298,900株
4880	セルソース	50,100	429.00	21,492,900	貸付有価証券 20,900株（13,600株）

4886	あすか製薬ホールディングス	81,700	2,134.00	174,347,800	貸付有価証券 8,100株(600株)
4887	サワイグループホールディングス	437,700	2,386.00	1,044,352,200	貸付有価証券 44,300株
3315	日本コークス工業	859,200	113.00	97,089,600	貸付有価証券 111,900株
5011	ニチレキグループ	90,000	2,567.00	231,030,000	貸付有価証券 9,600株
5013	ユシロ	43,900	3,140.00	137,846,000	貸付有価証券 3,900株
5019	出光興産	3,662,500	1,290.00	4,724,625,000	貸付有価証券 2,153,000株
5020	E N E O Sホールディングス	11,966,100	1,230.50	14,724,286,050	貸付有価証券 71,200株
5021	コスモエネルギーホールディングス	469,000	4,505.00	2,112,845,000	貸付有価証券 30,400株
5101	横浜ゴム	472,900	6,722.00	3,178,833,800	
5105	TOYO TIRE	535,300	4,535.00	2,427,585,500	
5108	ブリヂストン	4,958,100	3,538.00	17,541,757,800	貸付有価証券 2,500株
5110	住友ゴム工業	913,700	2,651.50	2,422,675,550	貸付有価証券 340,400株
5121	藤倉コンポジット	69,700	2,215.00	154,385,500	貸付有価証券 1,400株
5122	オカモト	44,700	5,760.00	257,472,000	貸付有価証券 3,700株
5185	フコク	44,500	2,050.00	91,225,000	貸付有価証券 800株
5186	ニッタ	83,200	4,345.00	361,504,000	貸付有価証券 13,100株
5192	三ツ星ベルト	108,000	4,125.00	445,500,000	貸付有価証券 2,200株
5195	バンドー化学	125,700	2,142.00	269,249,400	貸付有価証券 1,400株
3110	日東紡績	107,200	14,370.00	1,540,464,000	貸付有価証券 81,400株(74,100株)
5201	A G C	824,000	5,606.00	4,619,344,000	貸付有価証券 3,300株
5202	日本板硝子	471,600	631.00	297,579,600	貸付有価証券 17,300株
5214	日本電気硝子	282,700	6,749.00	1,907,942,300	貸付有価証券 4,600株
5218	オハラ	32,200	1,075.00	34,615,000	貸付有価証券 21,200株(3,200株)
5232	住友大阪セメント	147,000	4,107.00	603,729,000	貸付有価証券 28,100株(28,000株)
5233	太平洋セメント	522,500	4,312.00	2,253,020,000	貸付有価証券 6,500株
5262	日本ヒューム	148,300	1,726.00	255,965,800	貸付有価証券 114,900株(9,300株)
5269	日本コンクリート工業	164,200	350.00	57,470,000	貸付有価証券 121,400株(400株)

5273	三谷セキサン	34,800	8,200.00	285,360,000	貸付有価証券 4,800株
5288	アジアパイルホールディングス	132,300	1,524.00	201,625,200	貸付有価証券 12,500株
5301	東海カーボン	852,300	1,069.50	911,534,850	
5302	日本カーボン	48,600	4,585.00	222,831,000	
5310	東洋炭素	72,900	5,600.00	408,240,000	貸付有価証券 56,800株
5331	ノリタケ	88,700	6,320.00	560,584,000	貸付有価証券 5,300株
5332	TOTO	525,300	4,724.00	2,481,517,200	貸付有価証券 168,300株
5333	日本碍子	940,900	3,783.00	3,559,424,700	貸付有価証券 45,300株
5334	日本特殊陶業	692,100	6,959.00	4,816,323,900	貸付有価証券 11,100株
5344	MARUWA	35,200	46,830.00	1,648,416,000	貸付有価証券 2,700株
5351	品川リフラ	104,200	2,217.00	231,011,400	貸付有価証券 9,000株
5352	黒崎播磨	69,000	4,170.00	287,730,000	貸付有価証券 6,100株
5357	ヨータイ	49,500	1,915.00	94,792,500	貸付有価証券 31,000株
5384	フジインコーポレーテッド	252,900	2,663.00	673,472,700	貸付有価証券 21,100株
5393	ニチアス	235,500	7,732.00	1,820,886,000	貸付有価証券 4,200株
7943	ニチハ	98,000	3,495.00	342,510,000	貸付有価証券 11,000株
5401	日本製鉄	23,755,800	666.10	15,823,738,380	貸付有価証券 3,058,200株 (2,825,400株)
5406	神戸製鋼所	1,752,200	2,294.00	4,019,546,800	貸付有価証券 109,200株
5408	中山製鋼所	179,300	663.00	118,875,900	貸付有価証券 110,900株(87,600株)
5410	合同製鐵	48,800	4,220.00	205,936,000	貸付有価証券 700株
5411	JFEホールディングス	2,826,900	2,160.00	6,106,104,000	貸付有価証券 32,700株
5423	東京製鐵	243,300	1,616.00	393,172,800	貸付有価証券 21,400株
5440	共英製鋼	99,200	2,658.00	263,673,600	貸付有価証券 11,200株
5444	大和工業	156,600	11,920.00	1,866,672,000	貸付有価証券 4,600株
5445	東京鐵鋼	35,500	6,580.00	233,590,000	貸付有価証券 9,000株
5449	大阪製鐵	40,100	3,160.00	126,716,000	貸付有価証券 31,100株(7,200株)

5451	ヨドコウ	502,700	1,439.00	723,385,300	貸付有価証券 8,600株(300株)
5461	中部鋼鈹	79,500	2,430.00	193,185,000	貸付有価証券 4,900株
5463	丸一鋼管	875,300	1,550.00	1,356,715,000	貸付有価証券 121,000株(60,000株)
5464	モリ工業	98,100	1,058.00	103,789,800	貸付有価証券 10,400株
5471	大同特殊鋼	617,400	2,030.00	1,253,322,000	
5480	日本冶金工業	58,800	4,980.00	292,824,000	貸付有価証券 18,100株(14,100株)
5482	愛知製鋼	163,000	3,315.00	540,345,000	貸付有価証券 2,700株
5541	大平洋金属	74,100	2,903.00	215,112,300	貸付有価証券 8,000株(1,500株)
5563	新日本電工	477,200	389.00	185,630,800	
5602	栗本鐵工所	202,000	1,990.00	401,980,000	貸付有価証券 19,400株
5632	三菱製鋼	59,600	2,012.00	119,915,200	貸付有価証券 800株
5659	日本精線	69,100	1,266.00	87,480,600	貸付有価証券 8,000株
5698	エンビプロ・ホールディングス	86,100	895.00	77,059,500	貸付有価証券 57,600株(6,900株)
5016	J X金属	2,418,800	2,609.50	6,311,858,600	貸付有価証券 36,100株
5702	大紀アルミニウム工業所	124,000	1,350.00	167,400,000	貸付有価証券 27,600株
5703	日本軽金属ホールディングス	254,500	2,771.00	705,219,500	貸付有価証券 22,100株
5706	三井金属	217,500	22,220.00	4,832,850,000	貸付有価証券 5,100株
5707	東邦亜鉛	72,900	2,187.00	159,432,300	貸付有価証券 56,800株(50,800株)
5711	三菱マテリアル	581,200	4,350.00	2,528,220,000	貸付有価証券 4,800株
5713	住友金属鉱山	1,193,800	7,770.00	9,275,826,000	貸付有価証券 14,800株
5714	DOWAホールディングス	234,900	8,668.00	2,036,113,200	貸付有価証券 9,500株
5715	古河機械金属	103,600	4,625.00	479,150,000	貸付有価証券 80,800株(70,800株)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	151,100	2,402.00	362,942,200	貸付有価証券 117,700株(5,500株)
5727	東邦チタニウム	157,600	1,665.00	262,404,000	貸付有価証券 122,000株(96,800株)
5741	U A C J	526,700	2,284.00	1,202,982,800	貸付有価証券 56,400株
5757	C Kサンエツ	21,000	4,350.00	91,350,000	貸付有価証券 14,400株

5801	古河電気工業	290,100	10,380.00	3,011,238,000	貸付有価証券 8,400株
5802	住友電気工業	3,008,400	6,828.00	20,541,355,200	貸付有価証券 9,400株
5803	フジクラ	1,121,100	17,710.00	19,854,681,000	貸付有価証券 9,900株
5805	S W C C	126,500	11,570.00	1,463,605,000	貸付有価証券 8,400株
5821	平河ヒューテック	50,100	2,886.00	144,588,600	
5851	リョービ	103,100	2,909.00	299,917,900	
5857	A R E ホールディングス	352,400	3,580.00	1,261,592,000	貸付有価証券 194,100株
3421	稲葉製作所	48,400	1,638.00	79,279,200	貸付有価証券 37,700株（100株）
3431	宮地エンジニアリンググループ	113,600	1,990.00	226,064,000	貸付有価証券 8,100株（500株）
3433	トーカロ	251,200	2,500.00	628,000,000	貸付有価証券 35,500株
3436	S U M C O	1,658,600	1,609.00	2,668,687,400	貸付有価証券 26,100株
3443	川田テクノロジーズ	66,200	5,070.00	335,634,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	58,600	3,950.00	231,470,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	435,300	3,971.00	1,728,576,300	貸付有価証券 4,500株
5902	ホッカンホールディングス	46,800	2,422.00	113,349,600	貸付有価証券 12,400株
5909	コロナ	48,700	970.00	47,239,000	貸付有価証券 9,100株
5911	横河ブリッジホールディングス	150,000	3,195.00	479,250,000	貸付有価証券 11,800株
5929	三和ホールディングス	837,400	4,183.00	3,502,844,200	貸付有価証券 7,800株
5930	文化シャッター	273,600	2,126.00	581,673,600	
5932	三協立山	109,600	681.00	74,637,600	貸付有価証券 5,900株
5933	アルインコ	66,400	1,160.00	77,024,000	貸付有価証券 8,800株
5938	L I X I L	1,361,800	1,928.00	2,625,550,400	貸付有価証券 417,700株（353,000株）
5943	ノーリツ	153,300	2,071.00	317,484,300	貸付有価証券 12,000株
5946	長府製作所	86,500	2,034.00	175,941,000	貸付有価証券 9,400株
5947	リンナイ	454,300	4,108.00	1,866,264,400	貸付有価証券 36,400株
5957	日東精工	113,600	765.00	86,904,000	貸付有価証券 87,200株
5959	岡部	155,700	999.00	155,544,300	貸付有価証券 37,900株（25,300株）

5970	ジーテクト	111,000	2,092.00	232,212,000	貸付有価証券 24,200株(7,600株)
5975	東プレ	153,500	2,544.00	390,504,000	貸付有価証券 11,300株
5976	高周波熱錬	130,700	1,357.00	177,359,900	貸付有価証券 11,200株
5981	東京製綱	51,400	1,750.00	89,950,000	貸付有価証券 5,900株
5985	サンコール	86,000	1,045.00	89,870,000	貸付有価証券 65,000株
5988	パイオラックス	93,600	1,812.00	169,603,200	貸付有価証券 13,900株
5989	エイチワン	89,600	1,542.00	138,163,200	貸付有価証券 3,900株
5991	日本発條	656,700	2,713.50	1,781,955,450	貸付有価証券 22,700株
5992	中央発條	56,500	3,635.00	205,377,500	貸付有価証券 44,000株(37,600株)
7989	立川ブラインド工業	44,300	1,997.00	88,467,100	貸付有価証券 34,500株
5631	日本製鋼所	258,500	9,494.00	2,454,199,000	貸付有価証券 12,700株
6005	三浦工業	395,600	3,280.00	1,297,568,000	貸付有価証券 3,300株
6013	タクマ	254,300	2,592.00	659,145,600	
6101	ツガミ	181,900	3,225.00	586,627,500	
6103	オークマ	149,200	4,080.00	608,736,000	貸付有価証券 13,200株
6104	芝浦機械	101,900	4,430.00	451,417,000	貸付有価証券 11,200株(3,600株)
6113	アマダ	1,243,500	2,067.00	2,570,314,500	貸付有価証券 31,800株
6118	アイダエンジニアリング	161,600	1,264.00	204,262,400	貸付有価証券 17,200株
6134	F U J I	339,800	4,023.00	1,367,015,400	貸付有価証券 34,500株
6135	牧野フライス製作所	86,400	10,850.00	937,440,000	貸付有価証券 7,600株
6136	オーエスジー	303,600	2,565.50	778,885,800	貸付有価証券 236,600株
6140	旭ダイヤモンド工業	204,800	908.00	185,958,400	
6141	D M G森精機	584,200	2,960.00	1,729,232,000	貸付有価証券 448,200株(174,000株)
6143	ゾディック	207,600	1,068.00	221,716,800	
6146	ディスコ	411,000	60,600.00	24,906,600,000	貸付有価証券 5,100株
6151	日東工器	30,300	1,937.00	58,691,100	貸付有価証券 4,300株
6157	日進工具	71,100	906.00	64,416,600	貸付有価証券 11,300株

6167	富士ダイス	63,200	1,194.00	75,460,800	貸付有価証券 23,100株
6209	リケンNPR	98,100	3,745.00	367,384,500	
6222	島精機製作所	131,900	1,073.00	141,528,700	貸付有価証券 29,300株（15,600株）
6235	オプトラン	140,100	2,054.00	287,765,400	貸付有価証券 1,000株
6237	イワキポンプ	56,900	2,867.00	163,132,300	貸付有価証券 4,900株
6238	フリーー	89,300	1,064.00	95,015,200	貸付有価証券 50,700株
6240	ヤマシンフィルタ	176,700	623.00	110,084,100	貸付有価証券 126,300株（87,400株）
6247	日阪製作所	99,800	1,603.00	159,979,400	貸付有価証券 7,900株
6250	やまびこ	139,300	3,330.00	463,869,000	
6254	野村マイクロ・サイエンス	153,900	3,685.00	567,121,500	貸付有価証券 61,900株（50,900株）
6258	平田機工	122,300	2,713.00	331,799,900	貸付有価証券 10,100株（100株）
6262	PEGASUS	94,100	783.00	73,680,300	貸付有価証券 10,400株
6264	マルマエ	33,000	2,485.00	82,005,000	貸付有価証券 25,500株
6266	タツモ	56,300	2,646.00	148,969,800	貸付有価証券 23,600株
6268	ナブテスコ	497,000	4,218.00	2,096,346,000	
6269	三井海洋開発	215,800	14,200.00	3,064,360,000	貸付有価証券 9,500株
6272	レオン自動機	98,600	1,524.00	150,266,400	
6273	S M C	242,000	66,380.00	16,063,960,000	貸付有価証券 1,000株
6277	ホソカワミクロン	64,500	5,980.00	385,710,000	貸付有価証券 7,600株
6278	ユニオンツール	37,500	10,320.00	387,000,000	貸付有価証券 25,600株
6279	瑞光	72,700	1,039.00	75,535,300	貸付有価証券 56,700株（33,600株）
6282	オイレス工業	105,100	2,546.00	267,584,600	貸付有価証券 10,100株
6284	日精エー・エス・ビー機械	33,200	6,640.00	220,448,000	
6287	サトー	116,800	2,417.00	282,305,600	貸付有価証券 11,800株
6289	技研製作所	76,900	2,185.00	168,026,500	貸付有価証券 59,900株（9,400株）
6291	日本エアーテック	40,000	1,232.00	49,280,000	貸付有価証券 700株
6293	日精樹脂工業	56,300	904.00	50,895,200	貸付有価証券 43,600株

6298	ワイエイシイホールディングス	73,900	1,133.00	83,728,700	貸付有価証券 20,400株(18,700株)
6301	小松製作所	4,204,000	5,676.00	23,861,904,000	貸付有価証券 29,200株
6302	住友重機械工業	504,500	4,764.00	2,403,438,000	貸付有価証券 2,800株
6305	日立建機	339,600	5,421.00	1,840,971,600	貸付有価証券 19,100株
6306	日工	164,200	834.00	136,942,800	貸付有価証券 2,200株
6309	巴工業	94,500	1,945.00	183,802,500	貸付有価証券 10,000株
6310	井関農機	79,800	1,898.00	151,460,400	貸付有価証券 37,900株
6315	TOWA	308,600	3,050.00	941,230,000	貸付有価証券 174,100株
6317	北川鉄工所	33,500	1,871.00	62,678,500	貸付有価証券 700株
6323	ローツェ	501,300	3,178.00	1,593,131,400	貸付有価証券 326,900株(321,100株)
6326	クボタ	4,361,100	2,517.00	10,976,888,700	
6328	荏原実業	89,800	2,365.00	212,377,000	貸付有価証券 21,000株
6331	三菱化工機	89,900	3,645.00	327,685,500	
6332	月島ホールディングス	125,400	3,115.00	390,621,000	
6333	帝国電機製作所	58,700	3,300.00	193,710,000	貸付有価証券 2,200株
6339	新東工業	172,400	1,167.00	201,190,800	貸付有価証券 9,400株
6340	澁谷工業	80,000	3,595.00	287,600,000	
6345	アイチ コーポレーション	141,300	1,428.00	201,776,400	貸付有価証券 1,500株
6349	小森コーポレーション	202,600	1,645.00	333,277,000	
6351	鶴見製作所	120,400	2,397.00	288,598,800	貸付有価証券 11,400株
6358	酒井重工業	33,700	2,294.00	77,307,800	貸付有価証券 4,000株(1,000株)
6361	荏原製作所	1,751,400	4,862.00	8,515,306,800	貸付有価証券 2,400株
6363	西島製作所	64,200	2,219.00	142,459,800	
6364	A I R M A N	85,700	1,928.00	165,229,600	貸付有価証券 7,500株
6367	ダイキン工業	1,110,700	20,025.00	22,241,767,500	貸付有価証券 4,200株
6368	オルガノ	117,100	16,530.00	1,935,663,000	貸付有価証券 2,500株
6369	トーヨーカネツ	70,900	2,626.00	186,183,400	貸付有価証券 5,200株

6370	栗田工業	513,700	7,313.00	3,756,688,100	貸付有価証券 130,000株(120,000株)
6371	椿本チエイン	368,900	2,452.00	904,542,800	貸付有価証券 265,600株
6378	木村化工機	65,000	1,339.00	87,035,000	貸付有価証券 6,800株
6381	アネスト岩田	158,200	1,739.00	275,109,800	
6383	ダイフク	1,439,300	5,589.00	8,044,247,700	貸付有価証券 1,700株
6387	サムコ	22,900	5,110.00	117,019,000	貸付有価証券 18,300株(12,500株)
6395	タダノ	449,800	1,157.00	520,418,600	貸付有価証券 4,000株
6406	フジテック	74,600	5,664.00	422,534,400	
6407	C K D	257,300	4,080.00	1,049,784,000	貸付有価証券 200,200株(179,700株)
6412	平和	252,100	2,080.00	524,368,000	貸付有価証券 26,100株
6413	理想科学工業	136,400	1,289.00	175,819,600	貸付有価証券 5,100株
6417	S A N K Y O	903,100	2,570.50	2,321,418,550	貸付有価証券 9,800株
6418	日本金銭機械	103,000	1,057.00	108,871,000	貸付有価証券 12,600株
6419	マースグループホールディングス	71,700	3,290.00	235,893,000	貸付有価証券 14,100株
6420	ガリレイ	125,400	3,970.00	497,838,000	貸付有価証券 10,200株
6430	ダイコク電機	42,100	2,959.00	124,573,900	貸付有価証券 18,200株(6,300株)
6432	竹内製作所	154,700	6,610.00	1,022,567,000	貸付有価証券 84,400株(71,100株)
6436	アマノ	224,500	4,259.00	956,145,500	貸付有価証券 21,300株
6440	J U K I	132,100	532.00	70,277,200	貸付有価証券 2,700株
6445	ジャノメ	62,900	1,247.00	78,436,300	貸付有価証券 15,500株
6454	マックス	117,600	6,910.00	812,616,000	貸付有価証券 17,100株
6457	グローリー	223,300	4,299.00	959,966,700	貸付有価証券 6,700株
6458	新晃工業	229,100	1,481.00	339,297,100	貸付有価証券 14,700株
6459	大和冷機工業	130,600	1,620.00	211,572,000	貸付有価証券 1,100株
6460	セガサミーホールディングス	698,700	2,411.00	1,684,565,700	貸付有価証券 49,300株
6463	T P R	194,900	1,402.00	273,249,800	貸付有価証券 21,000株

6464	ツバキ・ナカシマ	197,000	370.00	72,890,000	貸付有価証券 20,000株
6465	ホシザキ	549,100	5,158.00	2,832,257,800	
6470	大豊工業	64,400	880.00	56,672,000	貸付有価証券 1,100株
6471	日本精工	1,578,900	1,130.50	1,784,946,450	貸付有価証券 23,900株
6472	N T N	2,050,200	386.10	791,582,220	貸付有価証券 1,132,200株
6473	ジェイテクト	804,900	1,951.50	1,570,762,350	貸付有価証券 51,200株
6474	不二越	63,000	5,220.00	328,860,000	貸付有価証券 7,200株
6480	日本トムソン	232,100	910.00	211,211,000	
6481	T H K	451,300	4,353.00	1,964,508,900	貸付有価証券 45,700株（30,200株）
6482	Y U S H I N	67,500	767.00	51,772,500	貸付有価証券 7,100株
6485	前澤給装工業	61,100	1,766.00	107,902,600	貸付有価証券 9,800株
6486	イーグル工業	94,200	3,105.00	292,491,000	貸付有価証券 14,800株（5,900株）
6490	P I L L A R	79,000	6,080.00	480,320,000	貸付有価証券 57,000株（33,000株）
6498	キッツ	304,200	2,019.00	614,179,800	貸付有価証券 32,600株
6586	マキタ	1,061,100	4,988.00	5,292,766,800	貸付有価証券 12,400株
7003	三井E & S	423,300	6,931.00	2,933,892,300	貸付有価証券 208,100株（192,600株）
7004	カナデピア	698,900	1,060.00	740,834,000	
7011	三菱重工業	15,979,600	4,660.00	74,464,936,000	貸付有価証券 12,800株
7013	I H I	4,444,800	3,419.00	15,196,771,200	貸付有価証券 1,018,500株（986,300株）
7718	スター精密	137,700	2,197.00	302,526,900	
285A	キオクシアホールディングス	513,000	14,750.00	7,566,750,000	貸付有価証券 378,300株
3105	日清紡ホールディングス	641,600	1,440.00	923,904,000	貸付有価証券 453,700株
4062	イビデン	1,067,600	7,835.00	8,364,646,000	貸付有価証券 650,700株（1,100株）
4902	コニカミノルタ	1,904,700	731.50	1,393,288,050	
6448	ブラザー工業	1,058,100	3,292.00	3,483,265,200	貸付有価証券 6,800株
6479	ミネベアミツミ	1,483,400	3,341.00	4,956,039,400	貸付有価証券 24,400株
6501	日立製作所	21,700,900	5,204.00	112,931,483,600	貸付有価証券 37,600株

6503	三菱電機	9,342,000	5,100.00	47,644,200,000	貸付有価証券 18,200株
6504	富士電機	612,900	12,445.00	7,627,540,500	貸付有価証券 10,100株
6506	安川電機	926,400	5,337.00	4,944,196,800	貸付有価証券 18,600株
6507	シンフォニアテクノロジー	94,000	11,120.00	1,045,280,000	貸付有価証券 1,100株
6508	明電舎	158,200	6,230.00	985,586,000	貸付有価証券 1,600株
6516	山洋電気	98,300	4,305.00	423,181,500	貸付有価証券 13,000株
6517	デンヨー	62,200	3,695.00	229,829,000	貸付有価証券 8,500株
6523	PHCホールディングス	160,100	1,179.00	188,757,900	貸付有価証券 124,800株(13,600株)
6525	KOKUSAI ELECTRIC	977,400	6,188.00	6,048,151,200	貸付有価証券 12,800株
6526	ソシオネクスト	738,700	2,335.50	1,725,233,850	貸付有価証券 40,300株
6588	東芝テック	109,200	2,901.00	316,789,200	貸付有価証券 5,200株
6590	芝浦メカトロニクス	53,000	24,150.00	1,279,950,000	貸付有価証券 4,200株
6592	マブチモーター	823,100	1,525.00	1,255,227,500	貸付有価証券 4,600株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	53,600	343.00	18,384,800	貸付有価証券 38,000株(19,600株)
6616	トレックス・セミコンダクター	32,900	1,596.00	52,508,400	貸付有価証券 2,200株
6617	東光高岳	46,300	4,550.00	210,665,000	
6619	ダブル・スコープ	279,000	173.00	48,267,000	貸付有価証券 219,200株(175,900株)
6622	ダイヘン	79,500	11,810.00	938,895,000	貸付有価証券 5,800株
6630	ヤーマン	165,900	732.00	121,438,800	貸付有価証券 126,400株(71,900株)
6632	JVCケンウッド	673,300	1,323.00	890,775,900	貸付有価証券 281,600株
6638	ミマキエンジニアリング	70,800	1,689.00	119,581,200	貸付有価証券 9,300株(4,600株)
6644	大崎電気工業	163,000	1,241.00	202,283,000	
6645	オムロン	716,400	4,047.00	2,899,270,800	貸付有価証券 18,500株
6651	日東工業	102,200	4,230.00	432,306,000	貸付有価証券 13,200株
6652	I D E C	109,000	2,977.00	324,493,000	貸付有価証券 13,000株

6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	348,900	4,027.00	1,405,020,300	貸付有価証券 24,800株
6676	B U F F A L O	23,000	4,880.00	112,240,000	貸付有価証券 17,800株
6678	テクノメディカ	16,600	2,310.00	38,346,000	貸付有価証券 12,100株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	35,100	606.00	21,270,600	貸付有価証券 13,200株(9,200株)
6701	日本電気	5,600,300	5,899.00	33,036,169,700	貸付有価証券 17,600株
6702	富士通	7,848,000	4,572.00	35,881,056,000	貸付有価証券 15,800株
6703	沖電気工業	413,100	2,194.00	906,341,400	貸付有価証券 9,700株
6706	電気興業	31,300	2,710.00	84,823,000	貸付有価証券 4,300株
6707	サンケン電気	87,100	6,623.00	576,863,300	貸付有価証券 24,700株(17,800株)
6718	アイホン	44,600	3,115.00	138,929,000	貸付有価証券 4,100株
6723	ルネサスエレクトロニクス	8,269,700	2,328.00	19,251,861,600	貸付有価証券 21,600株
6724	セイコーエプソン	1,061,700	2,060.50	2,187,632,850	貸付有価証券 41,900株
6727	ワコム	511,600	818.00	418,488,800	貸付有価証券 37,900株
6728	アルバック	187,100	8,280.00	1,549,188,000	貸付有価証券 143,900株
6730	アクセル	39,000	1,284.00	50,076,000	貸付有価証券 500株
6737	E I Z O	124,900	2,345.00	292,890,500	貸付有価証券 10,900株
6740	ジャパンディスプレイ	4,901,200	23.00	112,727,600	貸付有価証券 3,819,800株 (1,833,200株)
6741	日本信号	215,800	1,382.00	298,235,600	貸付有価証券 16,900株
6742	京三製作所	198,400	621.00	123,206,400	貸付有価証券 18,900株
6744	能美防災	115,200	4,035.00	464,832,000	貸付有価証券 12,400株
6745	ホーチキ	66,600	4,810.00	320,346,000	貸付有価証券 11,600株
6750	エレコム	203,800	1,708.00	348,090,400	
6752	パナソニック ホールディングス	10,076,000	2,240.50	22,575,278,000	貸付有価証券 54,100株
6753	シャープ	1,026,900	769.00	789,686,100	貸付有価証券 785,800株(761,300株)
6754	アンリツ	557,800	2,410.00	1,344,298,000	貸付有価証券 40,400株(27,500株)
6758	ソニーグループ	29,129,200	3,852.00	112,205,678,400	

6762	T D K	7,365,800	2,088.00	15,379,790,400	貸付有価証券 33,800株
6763	帝国通信工業	37,400	2,769.00	103,560,600	貸付有価証券 4,200株(1,000株)
6768	タムラ製作所	339,700	628.00	213,331,600	貸付有価証券 31,100株
6770	アルプスアルパイン	657,200	2,073.00	1,362,375,600	貸付有価証券 18,200株
6779	日本電波工業	102,200	1,043.00	106,594,600	貸付有価証券 32,300株(30,100株)
6785	鈴木	45,500	2,442.00	111,111,000	貸付有価証券 1,800株
6787	メイコー	76,100	10,160.00	773,176,000	貸付有価証券 4,000株
6788	日本トリム	19,200	5,130.00	98,496,000	貸付有価証券 11,600株(200株)
6794	フォスター電機	78,900	2,692.00	212,398,800	貸付有価証券 5,900株
6798	S M K	20,500	2,750.00	56,375,000	
6800	ヨコオ	75,300	2,286.00	172,135,800	貸付有価証券 16,500株
6804	ホシデン	171,000	2,601.00	444,771,000	貸付有価証券 131,800株
6806	ヒロセ電機	124,000	17,820.00	2,209,680,000	貸付有価証券 1,400株
6807	日本航空電子工業	199,800	2,615.00	522,477,000	貸付有価証券 17,800株
6809	T O A	86,200	1,710.00	147,402,000	貸付有価証券 2,500株
6810	マクセル	178,000	2,441.00	434,498,000	
6814	古野電気	110,800	8,350.00	925,180,000	貸付有価証券 79,000株(69,400株)
6817	スミダコーポレーション	146,400	1,186.00	173,630,400	貸付有価証券 1,600株
6820	アイコム	32,900	3,110.00	102,319,000	貸付有価証券 23,900株
6823	リオン	35,100	2,853.00	100,140,300	貸付有価証券 7,200株
6841	横河電機	933,100	5,286.00	4,932,366,600	貸付有価証券 28,600株
6844	新電元工業	35,900	3,760.00	134,984,000	貸付有価証券 3,500株
6845	アズビル	2,051,400	1,401.50	2,875,037,100	貸付有価証券 9,200株
6849	日本光電工業	701,800	1,813.00	1,272,363,400	貸付有価証券 16,200株
6850	チノー	70,100	1,441.00	101,014,100	貸付有価証券 54,500株
6855	日本電子材料	52,000	4,320.00	224,640,000	貸付有価証券 4,600株
6856	堀場製作所	160,100	17,770.00	2,844,977,000	貸付有価証券 66,400株

6857	アドバンテスト	2,661,200	22,800.00	60,675,360,000	貸付有価証券 25,000株
6859	エスベック	82,600	3,490.00	288,274,000	貸付有価証券 5,900株
6861	キーエンス	844,700	61,860.00	52,253,142,000	貸付有価証券 1,600株
6866	日置電機	44,300	6,530.00	289,279,000	貸付有価証券 5,100株（5,000株）
6869	シスメックス	2,186,500	1,569.50	3,431,711,750	貸付有価証券 27,000株
6871	日本マイクロニクス	139,000	8,720.00	1,212,080,000	貸付有価証券 62,100株（900株）
6875	メガチップス	58,700	8,320.00	488,384,000	貸付有価証券 5,900株
6877	O B A R A G R O U P	46,200	3,945.00	182,259,000	貸付有価証券 4,800株
6905	コーセル	104,000	1,210.00	125,840,000	貸付有価証券 8,300株
6908	イリソ電子工業	69,500	3,335.00	231,782,500	貸付有価証券 6,700株
6914	オプテックスグループ	143,000	2,612.00	373,516,000	
6915	千代田インテグレ	21,300	3,330.00	70,929,000	貸付有価証券 3,800株
6920	レーザーテック	327,500	36,590.00	11,983,225,000	貸付有価証券 5,800株
6923	スタンレー電気	432,000	3,268.00	1,411,776,000	貸付有価証券 7,500株
6925	ウシオ電機	350,500	2,900.50	1,016,625,250	貸付有価証券 263,300株（230,700株）
6929	日本セラミック	68,700	3,890.00	267,243,000	貸付有価証券 1,500株
6941	山一電機	82,700	6,250.00	516,875,000	貸付有価証券 4,700株
6947	図研	70,200	5,050.00	354,510,000	貸付有価証券 15,800株
6951	日本電子	195,200	5,885.00	1,148,752,000	貸付有価証券 4,800株
6952	カシオ計算機	675,600	1,344.00	908,006,400	貸付有価証券 479,100株（413,600株）
6954	ファナック	4,032,700	6,644.00	26,793,258,800	貸付有価証券 33,400株
6958	日本シイエムケイ	270,200	554.00	149,690,800	貸付有価証券 18,900株
6961	エンプラス	24,600	9,420.00	231,732,000	貸付有価証券 1,200株
6962	大真空	121,800	603.00	73,445,400	貸付有価証券 77,800株
6963	ローム	1,657,500	2,503.50	4,149,551,250	貸付有価証券 564,900株（527,100株）

6965	浜松ホトニクス	1,411,100	1,788.50	2,523,752,350	貸付有価証券 192,900株(103,700株)
6966	三井ハイテック	436,200	780.00	340,236,000	貸付有価証券 316,300株(258,500株)
6971	京セラ	5,246,700	2,301.50	12,075,280,050	貸付有価証券 83,900株
6976	太陽誘電	452,300	3,630.00	1,641,849,000	貸付有価証券 19,500株
6981	村田製作所	8,058,400	3,414.00	27,511,377,600	貸付有価証券 50,500株
6986	双葉電子工業	174,200	683.00	118,978,600	貸付有価証券 18,900株
6996	ニチコン	221,000	1,717.00	379,457,000	貸付有価証券 19,300株
6997	日本ケミコン	108,600	1,587.00	172,348,200	貸付有価証券 8,800株
6999	K O A	153,900	1,478.00	227,464,200	
7244	市光工業	182,700	548.00	100,119,600	貸付有価証券 3,400株
7276	小糸製作所	874,800	2,445.00	2,138,886,000	貸付有価証券 312,500株(302,800株)
7280	ミツバ	160,300	1,154.00	184,986,200	貸付有価証券 10,100株
7735	S C R E E Nホールディングス	301,200	17,870.00	5,382,444,000	貸付有価証券 5,100株
7739	キャノン電子	93,300	3,625.00	338,212,500	
7751	キャノン	3,790,500	4,733.00	17,940,436,500	貸付有価証券 20,700株
7752	リコー	1,978,900	1,482.00	2,932,729,800	貸付有価証券 12,600株
7965	象印マホービン	229,200	1,584.00	363,052,800	貸付有価証券 127,100株(26,700株)
8035	東京エレクトロン	1,787,200	42,150.00	75,330,480,000	貸付有価証券 3,300株
9880	イノテック	56,300	2,228.00	125,436,400	
3116	トヨタ紡織	414,800	2,627.50	1,089,887,000	貸付有価証券 30,900株
5949	ユニプレス	156,300	1,396.00	218,194,800	貸付有価証券 13,200株
6201	豊田自動織機	720,200	19,450.00	14,007,890,000	貸付有価証券 100株
6455	モリタホールディングス	133,300	2,930.00	390,569,000	貸付有価証券 13,900株
6584	三櫻工業	128,900	908.00	117,041,200	貸付有価証券 75,000株
6902	デンソー	8,272,900	2,276.50	18,833,256,850	貸付有価証券 60,500株
6995	東海理化電機製作所	225,400	3,305.00	744,947,000	貸付有価証券 94,900株(69,000株)

7012	川崎重工業	636,300	13,965.00	8,885,929,500	貸付有価証券 1,400株
7014	名村造船所	263,300	4,715.00	1,241,459,500	貸付有価証券 204,400株(184,600 株)
7102	日本車輛製造	32,500	4,010.00	130,325,000	貸付有価証券 10,300株
7105	三菱ロジスネクスト	135,200	1,554.00	210,100,800	貸付有価証券 11,700株
7201	日産自動車	12,900,500	427.20	5,511,093,600	貸付有価証券 6,648,700株 (3,559,200株)
7202	いすゞ自動車	2,253,100	2,676.50	6,030,422,150	貸付有価証券 48,500株
7203	トヨタ自動車	44,888,700	3,670.00	164,741,529,000	貸付有価証券 29,300株
7205	日野自動車	1,270,100	413.00	524,551,300	
7211	三菱自動車工業	3,228,300	401.20	1,295,193,960	貸付有価証券 787,400株(610,200 株)
7220	武蔵精密工業	186,400	2,771.00	516,514,400	貸付有価証券 78,300株(70,000株)
7222	日産車体	128,300	1,123.00	144,080,900	貸付有価証券 7,400株
7224	新明和工業	243,100	2,177.00	529,228,700	貸付有価証券 16,400株
7226	極東開発工業	139,500	3,375.00	470,812,500	
7231	トピー工業	60,900	3,355.00	204,319,500	貸付有価証券 18,500株
7236	ティラド	14,900	8,790.00	130,971,000	貸付有価証券 2,000株
7238	曙ブレーキ工業	518,700	128.00	66,393,600	貸付有価証券 263,300株(13,100 株)
7239	タチエス	155,800	2,162.00	336,839,600	
7240	N O K	314,000	3,057.00	959,898,000	貸付有価証券 39,800株
7241	フタバ産業	226,300	1,125.00	254,587,500	貸付有価証券 19,700株
7242	カヤバ	143,400	4,720.00	676,848,000	
7245	大同メタル工業	165,100	1,104.00	182,270,400	貸付有価証券 117,400株
7246	プレス工業	347,300	874.00	303,540,200	
7250	太平洋工業	193,600	3,135.00	606,936,000	
7259	アイシン	2,157,100	3,066.00	6,613,668,600	貸付有価証券 31,700株
7261	マツダ	2,793,100	1,290.00	3,603,099,000	貸付有価証券 1,880,200株 (1,840,200株)
7267	本田技研工業	18,340,200	1,635.50	29,995,397,100	貸付有価証券 32,200株

7269	スズキ	6,203,600	2,360.00	14,640,496,000	貸付有価証券 32,800株
7270	S U B A R U	2,546,300	3,575.00	9,103,022,500	貸付有価証券 42,800株
7272	ヤマハ発動機	4,179,400	1,268.00	5,299,479,200	貸付有価証券 3,257,300株 (3,129,700株)
7278	エクセディ	138,100	5,900.00	814,790,000	貸付有価証券 9,300株
7282	豊田合成	282,100	4,335.00	1,222,903,500	貸付有価証券 15,200株
7283	愛三工業	140,200	2,326.00	326,105,200	貸付有価証券 12,200株
7294	ヨロズ	79,100	1,066.00	84,320,600	貸付有価証券 61,400株
7296	エフ・シー・シー	164,400	3,950.00	649,380,000	貸付有価証券 13,000株
7309	シマノ	355,200	17,065.00	6,061,488,000	
7313	テイ・エス テック	313,300	1,950.50	611,091,650	貸付有価証券 69,900株 (43,700株)
268A	リガク・ホールディングス	508,900	1,261.00	641,722,900	貸付有価証券 378,600株 (378,400 株)
368A	北里コーポレーション	66,300	1,611.00	106,809,300	貸付有価証券 4,200株
4543	テルモ	5,610,300	2,202.00	12,353,880,600	貸付有価証券 31,900株
6376	日機装	196,500	1,836.00	360,774,000	
7600	日本エム・ディ・エム	66,800	508.00	33,934,400	貸付有価証券 4,700株
7701	島津製作所	1,121,900	4,361.00	4,892,605,900	貸付有価証券 75,100株 (48,200株)
7702	J M S	78,100	463.00	36,160,300	貸付有価証券 8,200株
7715	長野計器	55,300	2,744.00	151,743,200	貸付有価証券 5,300株
7717	バイ・テクノロジー	41,300	3,245.00	134,018,500	
7721	東京計器	70,100	7,330.00	513,833,000	貸付有価証券 54,600株 (29,500株)
7723	愛知時計電機	40,200	2,900.00	116,580,000	貸付有価証券 3,100株
7725	インターアクション	50,900	1,507.00	76,706,300	貸付有価証券 27,600株 (200株)
7729	東京精密	160,200	12,795.00	2,049,759,000	貸付有価証券 4,100株
7730	マニー	337,900	1,625.00	549,087,500	貸付有価証券 38,400株 (7,400株)
7731	ニコン	1,053,400	1,843.00	1,941,416,200	貸付有価証券 802,700株 (778,300 株)
7733	オリンパス	4,575,000	2,043.00	9,346,725,000	貸付有価証券 63,800株

7734	理研計器	119,500	3,345.00	399,727,500	貸付有価証券 14,200株（100株）
7740	タムロン	431,500	1,073.00	462,999,500	
7741	H O Y A	1,625,200	25,325.00	41,158,190,000	貸付有価証券 4,200株
7744	ノーリツ鋼機	239,100	2,025.00	484,177,500	貸付有価証券 21,000株
7745	A & Dホロンホールディングス	114,300	2,304.00	263,347,200	貸付有価証券 10,700株
7747	朝日インテック	1,005,400	2,932.00	2,947,832,800	貸付有価証券 743,800株
7762	シチズン時計	699,100	1,384.00	967,554,400	貸付有価証券 499,600株（431,800株）
7780	メニコン	315,200	1,610.00	507,472,000	貸付有価証券 83,700株
7979	松風	76,200	1,894.00	144,322,800	貸付有価証券 40,300株
8050	セイコーグループ	117,700	7,580.00	892,166,000	貸付有価証券 66,600株（55,000株）
8086	ニプロ	703,800	1,485.50	1,045,494,900	貸付有価証券 156,200株
1518	三井松島ホールディングス	144,400	1,434.00	207,069,600	貸付有価証券 18,100株（100株）
429A	テクセンドフォトマスク	235,100	2,995.00	704,124,500	貸付有価証券 179,700株（159,900株）
7817	パラマウントベッドホールディングス	72,800	3,505.00	255,164,000	
7818	トランザクション	90,800	1,163.00	105,600,400	貸付有価証券 70,400株（13,800株）
7820	ニホンフラッシュ	79,100	840.00	66,444,000	貸付有価証券 25,300株
7821	前田工織	172,000	1,990.00	342,280,000	
7823	アートネイチャー	76,000	813.00	61,788,000	貸付有価証券 60,900株
7826	フルヤ金属	72,100	4,025.00	290,202,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	2,257,800	4,172.00	9,419,541,600	貸付有価証券 26,600株
7839	S H O E I	220,500	1,816.00	400,428,000	貸付有価証券 55,400株
7840	フランスベッドホールディングス	120,700	1,347.00	162,582,900	貸付有価証券 48,900株（4,100株）
7846	パイロットコーポレーション	129,200	4,902.00	633,338,400	貸付有価証券 20,000株
7856	萩原工業	56,500	1,731.00	97,801,500	貸付有価証券 45,300株
7864	フジシールインターナショナル	171,000	3,230.00	552,330,000	
7867	タカラトミー	413,900	2,876.50	1,190,583,350	貸付有価証券 4,500株
7868	広済堂ホールディングス	273,500	490.00	134,015,000	貸付有価証券 213,100株（8,400株）

7893	プロネクサス	87,500	1,165.00	101,937,500	貸付有価証券 9,900株
7911	TOPPANホールディングス	1,023,700	4,598.00	4,706,972,600	貸付有価証券 15,000株
7912	大日本印刷	1,821,800	2,827.50	5,151,139,500	貸付有価証券 16,100株
7914	共同印刷	95,100	1,667.00	158,531,700	貸付有価証券 25,100株（13,600株）
7915	NISSHA	160,600	1,321.00	212,152,600	貸付有価証券 17,400株
7921	TAKARA & COMPANY	45,700	4,535.00	207,249,500	
7936	アシックス	3,247,000	4,157.00	13,497,779,000	貸付有価証券 11,900株
7937	ツツミ	19,800	2,704.00	53,539,200	貸付有価証券 12,500株
7944	ローランド	67,100	3,955.00	265,380,500	
7949	小松ウオール工業	62,300	2,928.00	182,414,400	貸付有価証券 12,300株
7951	ヤマハ	1,429,500	1,175.50	1,680,377,250	貸付有価証券 51,800株
7952	河合楽器製作所	22,800	2,915.00	66,462,000	貸付有価証券 6,800株
7955	クリナップ	94,600	899.00	85,045,400	貸付有価証券 9,100株
7956	ビジョン	499,400	1,638.50	818,266,900	貸付有価証券 30,900株
7962	キングジム	74,500	828.00	61,686,000	貸付有価証券 58,000株
7966	リンテック	183,200	4,705.00	861,956,000	貸付有価証券 1,900株
7972	イトーキ	185,500	2,631.00	488,050,500	貸付有価証券 20,400株
7974	任天堂	5,331,200	10,520.00	56,084,224,000	貸付有価証券 4,700株
7976	三菱鉛筆	113,700	2,309.00	262,533,300	貸付有価証券 21,100株（10,400株）
7981	タカラスタANDARD	191,100	3,075.00	587,632,500	貸付有価証券 4,100株
7984	コクヨ	1,754,300	917.10	1,608,868,530	貸付有価証券 278,300株
7987	ナカバヤシ	90,900	597.00	54,267,300	貸付有価証券 2,500株
7990	グローブライド	79,200	2,275.00	180,180,000	貸付有価証券 14,300株
7994	オカムラ	254,200	2,426.00	616,689,200	貸付有価証券 22,200株
8022	美津濃	226,600	3,420.00	774,972,000	貸付有価証券 3,500株
3150	グリムス	30,100	2,520.00	75,852,000	貸付有価証券 1,600株

9501	東京電力ホールディングス	7,611,800	681.50	5,187,441,700	貸付有価証券 4,330,300株 (4,186,900株)
9502	中部電力	3,111,800	2,179.00	6,780,612,200	貸付有価証券 52,400株
9503	関西電力	4,576,800	2,532.00	11,588,457,600	貸付有価証券 49,000株
9504	中国電力	1,467,000	1,016.00	1,490,472,000	貸付有価証券 109,600株
9505	北陸電力	863,400	1,024.00	884,121,600	貸付有価証券 75,300株
9506	東北電力	2,223,300	1,178.00	2,619,047,400	貸付有価証券 90,300株
9507	四国電力	786,400	1,573.00	1,237,007,200	貸付有価証券 68,500株
9508	九州電力	1,946,600	1,770.50	3,446,455,300	貸付有価証券 10,200株
9509	北海道電力	951,900	1,163.50	1,107,535,650	貸付有価証券 596,100株(525,000 株)
9511	沖縄電力	215,700	1,138.00	245,466,600	貸付有価証券 14,300株
9513	電源開発	635,800	3,339.00	2,122,936,200	貸付有価証券 2,100株
9514	エフオン	61,500	387.00	23,800,500	貸付有価証券 1,000株
9517	イーレックス	172,800	630.00	108,864,000	貸付有価証券 134,000株(102,100 株)
9519	レノバ	230,500	708.00	163,194,000	貸付有価証券 98,100株(22,100株)
9531	東京瓦斯	1,523,300	6,544.00	9,968,475,200	貸付有価証券 9,700株
9532	大阪瓦斯	1,507,700	5,580.00	8,412,966,000	貸付有価証券 10,900株
9533	東邦瓦斯	310,200	5,150.00	1,597,530,000	貸付有価証券 13,000株
9534	北海道瓦斯	252,000	810.00	204,120,000	
9535	広島ガス	179,100	373.00	66,804,300	貸付有価証券 18,100株
9536	西部ガスホールディングス	96,900	2,297.00	222,579,300	貸付有価証券 75,400株
9543	静岡ガス	192,400	1,202.00	231,264,800	貸付有価証券 27,200株
9551	メタウォーター	111,800	3,600.00	402,480,000	貸付有価証券 8,900株
2384	SBSホールディングス	75,200	3,930.00	295,536,000	
9001	東武鉄道	872,100	2,740.00	2,389,554,000	貸付有価証券 14,600株
9003	相鉄ホールディングス	325,400	2,858.50	930,155,900	貸付有価証券 9,100株

9005	東急	2,170,500	1,786.50	3,877,598,250	貸付有価証券 22,300株
9006	京浜急行電鉄	957,800	1,555.50	1,489,857,900	貸付有価証券 225,100株（192,400 株）
9007	小田急電鉄	1,280,000	1,697.00	2,172,160,000	貸付有価証券 57,300株
9008	京王電鉄	378,000	4,006.00	1,514,268,000	貸付有価証券 19,100株
9009	京成電鉄	1,469,900	1,284.00	1,887,351,600	貸付有価証券 39,900株
9010	富士急行	104,000	2,129.00	221,416,000	貸付有価証券 81,100株
9020	東日本旅客鉄道	4,656,800	3,960.00	18,440,928,000	貸付有価証券 29,200株
9021	西日本旅客鉄道	2,013,900	3,133.00	6,309,548,700	貸付有価証券 16,300株
9022	東海旅客鉄道	3,577,700	4,223.00	15,108,627,100	貸付有価証券 45,000株
9023	東京地下鉄	1,344,600	1,649.00	2,217,245,400	貸付有価証券 1,047,600株（497,400 株）
9024	西武ホールディングス	919,300	4,162.00	3,826,126,600	貸付有価証券 32,500株
9025	鴻池運輸	143,900	3,325.00	478,467,500	貸付有価証券 9,500株
9031	西日本鉄道	244,300	2,878.00	703,095,400	貸付有価証券 25,400株（5,800株）
9037	ハマキョウレックス	264,200	1,830.00	483,486,000	貸付有価証券 24,800株
9039	サカイ引越センター	106,900	2,978.00	318,348,200	貸付有価証券 12,800株
9041	近鉄グループホールディングス	903,100	3,208.00	2,897,144,800	貸付有価証券 403,800株（364,000 株）
9042	阪急阪神ホールディングス	1,111,800	4,131.00	4,592,845,800	貸付有価証券 25,900株
9044	南海電気鉄道	402,900	3,017.00	1,215,549,300	貸付有価証券 80,400株（63,600株）
9045	京阪ホールディングス	438,500	3,456.00	1,515,456,000	貸付有価証券 33,100株
9046	神戸電鉄	22,900	2,564.00	58,715,600	貸付有価証券 17,800株
9048	名古屋鉄道	931,700	1,710.00	1,593,207,000	貸付有価証券 602,700株（400,000 株）
9052	山陽電気鉄道	63,600	2,089.00	132,860,400	貸付有価証券 49,500株
9064	ヤマトホールディングス	1,024,500	2,070.50	2,121,227,250	貸付有価証券 29,800株
9065	山九	192,600	8,994.00	1,732,244,400	貸付有価証券 11,900株

9068	丸全昭和運輸	52,100	8,500.00	442,850,000	貸付有価証券 19,900株（15,300株）
9069	センコーグループホールディングス	610,200	2,137.00	1,303,997,400	貸付有価証券 38,900株
9072	ニッコンホールディングス	359,400	3,548.00	1,275,151,200	貸付有価証券 280,300株（113,500株）
9075	福山通運	90,100	4,815.00	433,831,500	貸付有価証券 27,500株
9076	セイノーホールディングス	414,900	2,409.00	999,494,100	貸付有価証券 323,200株
9081	神奈川中央交通	23,900	3,850.00	92,015,000	貸付有価証券 18,600株（8,200株）
9090	A Z - C O M丸和ホールディングス	261,400	1,004.00	262,445,600	貸付有価証券 177,300株
9142	九州旅客鉄道	634,800	4,055.00	2,574,114,000	貸付有価証券 25,500株
9143	S Gホールディングス	1,415,500	1,502.00	2,126,081,000	貸付有価証券 240,300株（202,700株）
9147	N I P P O N E X P R E S Sホール ディン	844,000	3,519.00	2,970,036,000	貸付有価証券 6,100株
9101	日本郵船	1,782,000	5,150.00	9,177,300,000	貸付有価証券 602,000株（561,300株）
9104	商船三井	1,604,200	4,718.00	7,568,615,600	貸付有価証券 1,223,000株 （1,197,400株）
9107	川崎汽船	1,816,500	2,202.00	3,999,933,000	貸付有価証券 1,199,700株 （1,156,200株）
9110	N Sユナイテッド海運	53,000	6,680.00	354,040,000	貸付有価証券 33,500株（32,300株）
9119	飯野海運	309,500	1,518.00	469,821,000	貸付有価証券 21,300株
9308	乾汽船	107,000	1,372.00	146,804,000	貸付有価証券 83,300株（60,400株）
9201	日本航空	1,932,600	2,965.50	5,731,125,300	貸付有価証券 53,500株
9202	A N Aホールディングス	2,293,900	3,045.00	6,984,925,500	貸付有価証券 44,400株
9301	三菱倉庫	957,100	1,348.50	1,290,649,350	貸付有価証券 90,500株
9302	三井倉庫ホールディングス	260,500	3,761.00	979,740,500	貸付有価証券 20,400株
9303	住友倉庫	245,500	3,740.00	918,170,000	貸付有価証券 19,700株
9304	澁澤倉庫	134,600	1,338.00	180,094,800	貸付有価証券 19,600株（5,000株）
9310	日本トランスシティ	212,000	1,245.00	263,940,000	貸付有価証券 1,000株
9319	中央倉庫	45,200	1,615.00	72,998,000	貸付有価証券 7,200株

9324	安田倉庫	57,600	2,299.00	132,422,400	貸付有価証券 8,000株
9364	上組	370,200	5,360.00	1,984,272,000	貸付有価証券 4,000株
9369	キューソー流通システム	48,100	3,160.00	151,996,000	貸付有価証券 36,100株
9381	エーアイティー	52,900	2,320.00	122,728,000	貸付有価証券 33,400株
2121	M I X I	157,700	2,746.00	433,044,200	貸付有価証券 16,200株
2307	クロスキャット	48,400	1,078.00	52,175,200	貸付有価証券 11,700株
2317	システナ	1,210,300	521.00	630,566,300	貸付有価証券 111,800株
2326	デジタルアーツ	44,700	5,790.00	258,813,000	貸付有価証券 4,700株
2327	日鉄ソリューションズ	231,100	4,479.00	1,035,096,900	貸付有価証券 180,100株
2335	キューブシステム	49,800	1,129.00	56,224,200	貸付有価証券 34,100株
2359	コア	37,500	2,141.00	80,287,500	貸付有価証券 8,900株
2432	ディー・エヌ・エー	347,100	2,574.50	893,608,950	貸付有価証券 119,900株
2477	手間いらず	12,300	3,180.00	39,114,000	貸付有価証券 600株
3031	ラクーンホールディングス	63,300	661.00	41,841,300	貸付有価証券 50,600株
3040	ソリトンシステムズ	43,700	2,146.00	93,780,200	貸付有価証券 11,900株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	69,600	2,184.00	152,006,400	貸付有価証券 55,700株
3626	T I S	895,200	4,885.00	4,373,052,000	貸付有価証券 94,000株(73,500株)
3632	グリーンホールディングス	283,800	417.00	118,344,600	貸付有価証券 6,400株
3633	G M Oペパボ	10,400	2,200.00	22,880,000	貸付有価証券 300株
3635	コーエーテクモホールディングス	530,700	1,857.50	985,775,250	貸付有価証券 45,000株
3636	三菱総合研究所	40,600	5,020.00	203,812,000	貸付有価証券 3,600株
3649	ファインデックス	58,900	955.00	56,249,500	貸付有価証券 4,800株(3,900株)
3655	ブレインパッド	21,100	2,689.00	56,737,900	
3656	K L a b	239,000	355.00	84,845,000	貸付有価証券 186,100株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	120,500	343.00	41,331,500	貸付有価証券 22,300株
3659	ネクソン	2,088,200	4,214.00	8,799,674,800	貸付有価証券 21,100株

3660	アイスタイル	323,600	481.00	155,651,600	貸付有価証券 232,100株（29,500株）
3661	エムアップホールディングス	207,400	846.00	175,460,400	貸付有価証券 1,000株
3662	エイチームホールディングス	65,700	1,279.00	84,030,300	貸付有価証券 51,200株（33,200株）
3663	セルシス	114,500	1,579.00	180,795,500	貸付有価証券 41,000株（14,400株）
3665	エニグモ	94,200	514.00	48,418,800	貸付有価証券 73,300株
3668	コロプラ	287,900	471.00	135,600,900	貸付有価証券 28,600株
3673	ブロードリーフ	309,200	740.00	228,808,000	貸付有価証券 12,100株
3676	デジタルハーツホールディングス	52,800	944.00	49,843,200	貸付有価証券 2,600株
3678	メディアドゥ	28,800	1,669.00	48,067,200	貸付有価証券 6,800株（3,300株）
3679	じげん	243,100	490.00	119,119,000	貸付有価証券 189,400株
3681	ブイキューブ	108,100	157.00	16,971,700	貸付有価証券 76,200株（65,500株）
3687	フィックスターズ	116,800	1,635.00	190,968,000	貸付有価証券 93,000株（77,800株）
3694	オブティム	87,100	543.00	47,295,300	貸付有価証券 69,200株（15,200株）
3696	セレス	38,300	1,972.00	75,527,600	貸付有価証券 29,800株（800株）
3697	S H I F T	760,200	836.20	635,679,240	貸付有価証券 590,400株（516,900株）
3741	セック	25,900	3,595.00	93,110,500	貸付有価証券 18,700株
3762	テクマトリックス	168,700	2,310.00	389,697,000	貸付有価証券 124,200株
3763	プロシップ	68,000	1,742.00	118,456,000	貸付有価証券 51,400株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	196,500	2,589.00	508,738,500	貸付有価証券 74,600株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	169,300	9,764.00	1,653,045,200	貸付有価証券 131,000株（115,200株）
3771	システムリサーチ	63,400	2,040.00	129,336,000	貸付有価証券 49,400株
3774	インターネットイニシアティブ	463,400	2,642.00	1,224,302,800	貸付有価証券 2,600株
3778	さくらインターネット	119,000	2,805.00	333,795,000	貸付有価証券 92,700株（5,000株）
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	25,900	2,397.00	62,082,300	貸付有価証券 20,000株（17,700株）
3817	S R Aホールディングス	48,200	5,800.00	279,560,000	

3834	朝日ネット	90,900	709.00	64,448,100	貸付有価証券 1,600株
3835	e B A S E	104,200	470.00	48,974,000	貸付有価証券 22,400株
3836	アバントグループ	118,900	1,876.00	223,056,400	貸付有価証券 13,500株
3837	アドソル日進	67,700	1,657.00	112,178,900	
3843	フリービット	44,400	1,725.00	76,590,000	貸付有価証券 29,900株（4,300株）
3844	コムチュア	112,000	1,731.00	193,872,000	貸付有価証券 14,700株
3853	アステリア	66,200	1,080.00	71,496,000	貸付有価証券 51,500株（40,200株）
3854	アイル	47,500	2,527.00	120,032,500	貸付有価証券 12,200株
3901	マークライنز	50,200	1,548.00	77,709,600	貸付有価証券 900株
3902	メディカル・データ・ビジョン	88,400	1,688.00	149,219,200	貸付有価証券 4,000株
3903	g u m i	161,100	400.00	64,440,000	貸付有価証券 125,400株（81,600株）
3915	テラスカイ	28,600	2,249.00	64,321,400	貸付有価証券 22,200株（7,500株）
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	97,900	1,340.00	131,186,000	貸付有価証券 25,700株（3,900株）
3921	ネオジャパン	22,300	1,808.00	40,318,400	貸付有価証券 4,100株
3922	P R T I M E S	17,100	2,720.00	46,512,000	貸付有価証券 13,300株
3923	ラクス	797,200	1,007.50	803,179,000	貸付有価証券 158,000株（88,000株）
3925	ダブルスタンダード	30,000	1,753.00	52,590,000	貸付有価証券 600株
3926	オーブンドア	49,400	336.00	16,598,400	貸付有価証券 38,500株（18,100株）
3932	アカツキ	41,300	2,676.00	110,518,800	貸付有価証券 4,400株
3937	U b i c o mホールディングス	27,100	1,104.00	29,918,400	貸付有価証券 18,500株（17,600株）
3939	カナミックネットワーク	106,400	529.00	56,285,600	貸付有価証券 28,000株
3962	チェンジホールディングス	163,300	1,057.00	172,608,100	貸付有価証券 127,200株（45,900株）
3964	オークネット	78,200	2,212.00	172,978,400	貸付有価証券 57,700株
3983	オロ	35,300	2,295.00	81,013,500	貸付有価証券 26,600株
3984	ユーザーローカル	41,100	2,037.00	83,720,700	貸付有価証券 27,200株（23,300株）

3993	PKSHA Technology	100,900	3,550.00	358,195,000	貸付有価証券 78,600株(67,500株)
3994	マネーフォワード	192,800	4,748.00	915,414,400	貸付有価証券 149,700株
4051	GMOフィナンシャルゲート	13,800	5,040.00	69,552,000	貸付有価証券 2,000株
4053	Sun Asterisk	74,100	473.00	35,049,300	貸付有価証券 56,600株(27,800株)
4071	プラスアルファ・コンサルティング	107,100	2,410.00	258,111,000	貸付有価証券 9,300株
4072	電算システムホールディングス	37,500	3,620.00	135,750,000	貸付有価証券 12,700株
4180	Appier Group	323,700	1,142.00	369,665,400	貸付有価証券 253,100株
4194	ビジョナル	101,400	9,584.00	971,817,600	貸付有価証券 8,600株
4299	ハイマックス	26,500	1,332.00	35,298,000	貸付有価証券 4,900株
4307	野村総合研究所	1,651,900	5,997.00	9,906,444,300	貸付有価証券 8,600株
4323	日本システム技術	78,400	2,556.00	200,390,400	貸付有価証券 61,000株
4326	インテージホールディングス	63,800	1,788.00	114,074,400	貸付有価証券 20,400株
4333	東邦システムサイエンス	39,400	1,187.00	46,767,800	貸付有価証券 29,300株(6,000株)
4344	ソースネクスト	439,300	149.00	65,455,700	貸付有価証券 340,900株(7,400株)
4373	シンプレクス・ホールディングス	670,800	988.00	662,750,400	
4382	HEROZ	33,600	915.00	30,744,000	貸付有価証券 26,200株(4,500株)
4384	ラクスル	168,600	1,867.00	314,776,200	
4385	メルカリ	467,500	3,192.00	1,492,260,000	貸付有価証券 12,900株
4390	I P S	24,800	3,175.00	78,740,000	貸付有価証券 11,900株(1,400株)
4396	システムサポートホールディングス	59,200	1,527.00	90,398,400	貸付有価証券 4,200株
4413	ボードルア	45,700	2,129.00	97,295,300	貸付有価証券 700株
441A	NE	41,300	644.00	26,597,200	貸付有価証券 32,000株(28,500株)
4420	イーソル	56,900	566.00	32,205,400	貸付有価証券 9,900株
4432	ウイングアーク1st	88,400	3,650.00	322,660,000	貸付有価証券 12,800株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	33,900	1,006.00	34,103,400	貸付有価証券 26,600株
4434	サーバーワークス	17,500	2,017.00	35,297,500	貸付有価証券 13,600株(11,800株)
4443	Sansan	240,000	1,918.00	460,320,000	貸付有価証券 187,000株

4449	ギフトィ	65,700	1,354.00	88,957,800	貸付有価証券 50,400株
4480	メドレー	103,400	2,500.00	258,500,000	貸付有価証券 80,500株（40,000株）
4481	ベース	35,700	3,360.00	119,952,000	貸付有価証券 3,400株
4483	J M D C	124,000	3,715.00	460,660,000	貸付有価証券 61,200株（54,600株）
4662	フォーカスシステムズ	56,600	1,891.00	107,030,600	貸付有価証券 14,500株（1,900株）
4674	クレスコ	145,900	1,786.00	260,577,400	貸付有価証券 13,500株（400株）
4676	フジ・メディア・ホールディングス	665,600	3,994.00	2,658,406,400	貸付有価証券 519,100株（272,600株）
4684	オービック	1,572,600	4,767.00	7,496,584,200	貸付有価証券 14,500株
4686	ジャストシステム	121,700	5,170.00	629,189,000	貸付有価証券 1,800株
4687	T D C ソフト	158,600	1,347.00	213,634,200	貸付有価証券 13,800株
4689	L I N E ヤフー	13,040,300	403.70	5,264,369,110	貸付有価証券 12,100株
4704	トレンドマイクロ	489,400	6,467.00	3,164,949,800	貸付有価証券 1,300株
4709	I D ホールディングス	54,400	2,184.00	118,809,600	貸付有価証券 900株
4716	日本オラクル	162,100	11,635.00	1,886,033,500	貸付有価証券 8,300株
4719	アルファシステムズ	26,600	4,145.00	110,257,000	貸付有価証券 6,800株
4722	フューチャー	180,700	1,987.00	359,050,900	貸付有価証券 9,300株
4725	C A C H o l d i n g s	51,900	2,078.00	107,848,200	貸付有価証券 1,900株
4733	オービックビジネスコンサルタント	142,900	8,300.00	1,186,070,000	貸付有価証券 1,800株
4743	アイティフォー	88,100	1,747.00	153,910,700	貸付有価証券 1,000株
4746	東計電算	23,600	4,495.00	106,082,000	貸付有価証券 16,300株
4768	大塚商会	959,900	3,225.00	3,095,677,500	
4776	サイボウズ	116,600	2,602.00	303,393,200	貸付有価証券 80,700株（80,500株）
4812	電通総研	308,800	2,570.00	793,616,000	貸付有価証券 22,100株
4819	デジタルガレージ	120,500	2,666.00	321,253,000	貸付有価証券 11,800株
4820	E M システムズ	111,300	783.00	87,147,900	貸付有価証券 58,100株（14,100株）
4825	ウェザーニューズ	67,300	4,065.00	273,574,500	貸付有価証券 47,400株

4826	C I J	225,100	562.00	126,506,200	貸付有価証券 40,100株
4828	ビジネスエンジニアリング	99,400	1,614.00	160,431,600	貸付有価証券 25,900株(1,400株)
4839	WOWOW	63,700	1,506.00	95,932,200	貸付有価証券 16,800株(1,500株)
4845	スカラ	78,500	389.00	30,536,500	貸付有価証券 23,100株
5032	ANYCOLOR	115,700	4,430.00	512,551,000	貸付有価証券 79,300株(79,300株)
5036	日本ビジネスシステムズ	45,900	1,819.00	83,492,100	貸付有価証券 6,100株
7527	システムソフト	294,700	69.00	20,334,300	貸付有価証券 97,300株
7595	アルゴグラフィックス	303,200	1,610.00	488,152,000	貸付有価証券 27,200株
7844	マーベラス	157,200	521.00	81,901,200	貸付有価証券 17,400株
7860	エイベックス	145,000	1,224.00	177,480,000	貸付有価証券 18,100株
8056	B I P R O G Y	286,100	5,376.00	1,538,073,600	貸付有価証券 6,600株
8157	都築電気	54,000	3,595.00	194,130,000	貸付有価証券 5,900株
9401	T B Sホールディングス	418,300	6,153.00	2,573,799,900	貸付有価証券 28,700株
9404	日本テレビホールディングス	749,800	3,807.00	2,854,488,600	貸付有価証券 556,600株(512,700株)
9405	朝日放送グループホールディングス	105,700	864.00	91,324,800	貸付有価証券 82,300株
9409	テレビ朝日ホールディングス	205,600	3,485.00	716,516,000	貸付有価証券 23,200株
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	564,000	2,203.00	1,242,492,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	52,300	4,500.00	235,350,000	貸付有価証券 7,100株
9416	ビジョン	177,000	1,258.00	222,666,000	貸付有価証券 11,000株
9418	U - N E X T H O L D I N G S	284,800	1,922.00	547,385,600	貸付有価証券 221,900株(9,600株)
9424	日本通信	684,900	153.00	104,789,700	貸付有価証券 448,400株(174,300株)
9432	N T T	232,536,000	157.10	36,531,405,600	貸付有価証券 345,700株
9433	K D D I	11,901,600	2,648.00	31,515,436,800	貸付有価証券 10,100株
9434	ソフトバンク	136,203,200	216.00	29,419,891,200	貸付有価証券 457,000株
9435	光通信	83,800	45,430.00	3,807,034,000	貸付有価証券 3,400株

9438	エムティーアイ	57,300	743.00	42,573,900	貸付有価証券 2,700株
9449	GMOインターネットグループ	273,500	4,088.00	1,118,068,000	貸付有価証券 27,100株
9450	ファイバーゲート	32,500	691.00	22,457,500	貸付有価証券 23,700株
9468	KADOKAWA	470,400	3,304.00	1,554,201,600	貸付有価証券 360,300株
9470	学研ホールディングス	155,100	1,089.00	168,903,900	貸付有価証券 26,100株
9474	ゼンリン	126,700	1,098.00	139,116,600	貸付有価証券 12,700株
9600	アイネット	14,700	2,510.00	36,897,000	
9601	松竹	48,500	11,670.00	565,995,000	貸付有価証券 37,800株(23,200株)
9602	東宝	444,800	8,013.00	3,564,182,400	貸付有価証券 121,000株(110,400株)
9605	東映	139,900	5,600.00	783,440,000	貸付有価証券 18,400株
9629	ピー・シー・エー	55,600	1,989.00	110,588,400	貸付有価証券 8,800株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	30,300	3,565.00	108,019,500	貸付有価証券 9,700株
9682	D T S	673,100	1,291.00	868,972,100	貸付有価証券 63,100株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,392,900	2,839.00	3,954,443,100	貸付有価証券 17,500株
9692	シーイーシー	102,500	2,460.00	252,150,000	貸付有価証券 49,400株
9697	カプコン	1,683,100	3,670.00	6,176,977,000	貸付有価証券 1,287,500株 (1,237,800株)
9702	アイ・エス・ビー	39,800	1,811.00	72,077,800	貸付有価証券 600株
9719	S C S K	296,700	5,666.00	1,681,102,200	
9739	N S W	37,700	2,551.00	96,172,700	貸付有価証券 800株
9742	アイネス	65,900	1,984.00	130,745,600	貸付有価証券 5,800株
9746	T K C	130,700	4,255.00	556,128,500	貸付有価証券 7,800株
9759	N S D	298,800	3,439.00	1,027,573,200	貸付有価証券 26,100株
9766	コナミグループ	362,500	21,630.00	7,840,875,000	貸付有価証券 7,000株
9790	福井コンピュータホールディングス	45,800	3,435.00	157,323,000	貸付有価証券 4,600株
9889	J B C Cホールディングス	224,500	1,662.00	373,119,000	
9928	ミロク情報サービス	71,400	2,020.00	144,228,000	貸付有価証券 9,000株
9984	ソフトバンクグループ	16,232,800	4,010.00	65,093,528,000	

167A	リョーサン菱洋ホールディングス	170,600	3,175.00	541,655,000	貸付有価証券 26,000株(900株)
2676	高千穂交易	70,600	2,081.00	146,918,600	貸付有価証券 55,000株(5,000株)
2692	伊藤忠食品	20,100	11,610.00	233,361,000	貸付有価証券 15,600株(6,400株)
2733	あらた	136,600	3,125.00	426,875,000	貸付有価証券 11,300株
2737	トーメンデバイス	12,900	13,650.00	176,085,000	貸付有価証券 8,400株
2760	東京エレクトロン デバイス	89,000	3,545.00	315,505,000	貸付有価証券 1,100株
2767	円谷フィールズホールディングス	165,300	1,780.00	294,234,000	貸付有価証券 67,900株(41,800株)
2768	双日	862,000	6,050.00	5,215,100,000	貸付有価証券 14,200株
2784	アルフレッサ ホールディングス	845,700	2,540.50	2,148,500,850	貸付有価証券 21,200株
2874	横浜冷凍	224,600	1,207.00	271,092,200	貸付有価証券 157,000株
3023	ラサ商事	46,800	2,097.00	98,139,600	
3036	アルコニックス	137,500	2,882.00	396,275,000	貸付有価証券 38,400株(27,100株)
3038	神戸物産	777,600	3,561.00	2,769,033,600	貸付有価証券 243,200株(14,300株)
3076	あい ホールディングス	160,900	2,843.00	457,438,700	貸付有価証券 19,700株
3107	ダイワボウホールディングス	335,200	3,182.00	1,066,606,400	貸付有価証券 33,900株
3132	マクニカホールディングス	622,000	2,590.00	1,610,980,000	貸付有価証券 417,800株(386,100株)
3139	ラクト・ジャパン	38,000	3,475.00	132,050,000	貸付有価証券 19,100株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	122,900	1,451.00	178,327,900	貸付有価証券 11,800株
3153	八洲電機	67,000	3,170.00	212,390,000	貸付有価証券 50,200株
3154	メディアスホールディングス	58,000	829.00	48,082,000	貸付有価証券 45,200株(3,400株)
3156	レスター	75,900	2,881.00	218,667,900	貸付有価証券 6,700株
3167	TOKAIホールディングス	485,200	1,138.00	552,157,600	貸付有価証券 57,700株
3176	三洋貿易	109,900	1,564.00	171,883,600	貸付有価証券 8,000株
3180	ビューティガレージ	24,200	1,584.00	38,332,800	貸付有価証券 18,800株(4,700株)
3183	ウイン・パートナーズ	65,000	1,387.00	90,155,000	貸付有価証券 50,600株(6,000株)

3360	シップヘルスケアホールディングス	327,700	2,704.50	886,264,650	貸付有価証券 27,900株
3388	明治電機工業	44,400	2,481.00	110,156,400	貸付有価証券 3,500株(200株)
3543	コメダホールディングス	219,100	2,872.00	629,255,200	貸付有価証券 170,300株(97,800 株)
3565	アセンテック	36,900	1,575.00	58,117,500	貸付有価証券 28,700株
7128	ユニソルホールディングス	76,700	2,436.00	186,841,200	貸付有価証券 59,500株
7130	ヤマエグループホールディングス	87,600	2,677.00	234,505,200	貸付有価証券 7,100株
7414	小野建	95,200	1,490.00	141,848,000	貸付有価証券 10,800株
7420	佐島電機	56,700	1,922.00	108,977,400	貸付有価証券 40,900株(36,600株)
7433	伯東	53,400	4,000.00	213,600,000	貸付有価証券 41,600株(18,000株)
7438	コンドーテック	74,800	1,555.00	116,314,000	貸付有価証券 11,900株(700株)
7447	ナガイレーベン	97,000	1,849.00	179,353,000	貸付有価証券 37,000株(16,600株)
7456	松田産業	67,900	5,990.00	406,721,000	貸付有価証券 4,000株
7458	第一興商	295,500	1,694.00	500,577,000	貸付有価証券 21,300株
7459	メディパルホールディングス	954,700	2,865.50	2,735,692,850	貸付有価証券 4,100株
7466	S P K	36,300	2,429.00	88,172,700	貸付有価証券 800株
7467	萩原電気ホールディングス	38,400	3,815.00	146,496,000	貸付有価証券 4,600株
7476	アズワン	285,600	2,412.00	688,867,200	貸付有価証券 24,200株
7480	スズデン	50,900	1,777.00	90,449,300	貸付有価証券 3,700株
7482	シモジマ	67,200	1,415.00	95,088,000	貸付有価証券 37,600株
7483	ドウシシャ	106,200	3,455.00	366,921,000	
7504	高速	59,700	3,120.00	186,264,000	貸付有価証券 46,500株(34,400株)
7510	たけびし	34,200	2,373.00	81,156,600	貸付有価証券 27,100株
7525	リックス	22,500	3,970.00	89,325,000	貸付有価証券 500株
7537	丸文	79,700	1,386.00	110,464,200	貸付有価証券 12,900株
7552	ハピネット	121,500	2,940.00	357,210,000	貸付有価証券 17,300株
7570	橋本総業ホールディングス	30,300	1,386.00	41,995,800	貸付有価証券 23,500株

7575	日本ライフライン	225,100	1,611.00	362,636,100	貸付有価証券 13,600株
7590	タカショー	72,200	437.00	31,551,400	貸付有価証券 56,200株(12,700株)
7599	I D O M	270,000	1,406.00	379,620,000	貸付有価証券 20,600株
7607	進和	52,400	3,225.00	168,990,000	貸付有価証券 14,100株
7609	ダイトロン	73,800	2,610.00	192,618,000	
7613	シークス	143,200	1,361.00	194,895,200	貸付有価証券 111,300株(200株)
7628	オーハシテクニカ	81,400	1,270.00	103,378,000	貸付有価証券 63,400株(44,400株)
7637	白銅	25,100	2,510.00	63,001,000	貸付有価証券 19,500株(100株)
8001	伊藤忠商事	30,028,000	2,116.00	63,539,248,000	貸付有価証券 99,000株
8002	丸紅	6,817,500	5,199.00	35,444,182,500	貸付有価証券 24,600株
8012	長瀬産業	381,800	4,281.00	1,634,485,800	貸付有価証券 2,500株
8014	蝶理	48,000	4,285.00	205,680,000	貸付有価証券 4,900株
8015	豊田通商	2,683,200	6,094.00	16,351,420,800	貸付有価証券 44,200株
8018	三共生興	116,200	731.00	84,942,200	貸付有価証券 5,600株
8020	兼松	747,100	2,038.50	1,522,963,350	貸付有価証券 65,000株
8031	三井物産	12,845,800	5,156.00	66,232,944,800	貸付有価証券 17,000株
8032	日本紙パルプ商事	474,300	1,005.00	476,671,500	貸付有価証券 37,900株
8037	カメイ	83,300	3,305.00	275,306,500	貸付有価証券 9,200株
8043	スターゼン	203,400	1,320.00	268,488,000	貸付有価証券 15,900株
8051	山善	270,900	1,509.00	408,788,100	貸付有価証券 210,700株
8052	椿本興業	61,600	3,005.00	185,108,000	貸付有価証券 47,800株
8053	住友商事	5,355,500	6,288.00	33,675,384,000	貸付有価証券 21,900株
8057	内田洋行	32,900	11,360.00	373,744,000	貸付有価証券 3,300株
8058	三菱商事	17,811,200	4,055.00	72,224,416,000	貸付有価証券 17,700株
8059	第一実業	82,700	3,300.00	272,910,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	210,400	6,951.00	1,462,490,400	
8061	西華産業	128,400	2,620.00	336,408,000	貸付有価証券 26,800株

8065	佐藤商事	62,000	2,404.00	149,048,000	貸付有価証券 5,400株
8070	東京産業	90,500	1,044.00	94,482,000	貸付有価証券 21,400株
8074	ユアサ商事	76,700	5,720.00	438,724,000	
8075	神鋼商事	67,100	2,712.00	181,975,200	
8078	阪和興業	147,100	8,010.00	1,178,271,000	貸付有価証券 13,900株
8079	正栄食品工業	59,400	4,150.00	246,510,000	貸付有価証券 46,500株（28,000株）
8081	カナデン	71,000	2,238.00	158,898,000	貸付有価証券 14,400株
8084	R Y O D E N	68,200	3,790.00	258,478,000	貸付有価証券 51,300株
8088	岩谷産業	887,600	1,909.00	1,694,428,400	
8093	極東貿易	49,900	1,995.00	99,550,500	貸付有価証券 6,400株
8095	アステナホールディングス	168,700	484.00	81,650,800	貸付有価証券 41,300株（17,900株）
8097	三愛オブリ	208,400	2,212.00	460,980,800	貸付有価証券 4,000株
8098	稲畑産業	203,500	4,015.00	817,052,500	貸付有価証券 15,400株
8101	G S I クレオス	51,900	2,594.00	134,628,600	貸付有価証券 13,100株
8103	明和産業	127,400	1,029.00	131,094,600	貸付有価証券 1,800株
8125	ワキタ	147,900	2,034.00	300,828,600	貸付有価証券 115,200株
8129	東邦ホールディングス	253,700	4,581.00	1,162,199,700	貸付有価証券 27,400株
8130	サンゲツ	224,300	3,205.00	718,881,500	貸付有価証券 4,400株
8131	ミツウロコグループホールディングス	108,100	2,226.00	240,630,600	貸付有価証券 10,500株（600株）
8132	シナネンホールディングス	17,500	6,690.00	117,075,000	貸付有価証券 8,600株
8133	伊藤忠エネクス	221,400	2,025.00	448,335,000	
8136	サンリオ	887,200	4,805.00	4,262,996,000	貸付有価証券 690,100株（106,400株）
8137	サンワテクノス	50,700	3,120.00	158,184,000	貸付有価証券 37,800株（400株）
8141	新光商事	107,700	1,070.00	115,239,000	貸付有価証券 10,500株
8142	トーヨー	34,800	3,955.00	137,634,000	貸付有価証券 27,100株（8,700株）
8150	三信電気	51,500	3,265.00	168,147,500	貸付有価証券 4,500株
8151	東陽テクニカ	82,300	1,836.00	151,102,800	貸付有価証券 12,200株

8153	モスフードサービス	131,400	4,275.00	561,735,000	貸付有価証券 102,400株（82,900株）
8154	加賀電子	165,800	3,990.00	661,542,000	貸付有価証券 7,500株
8158	ソーダニッカ	87,000	1,167.00	101,529,000	貸付有価証券 60,400株
8159	立花エレテック	53,400	3,155.00	168,477,000	貸付有価証券 8,200株
8275	フォーバル	35,100	1,200.00	42,120,000	貸付有価証券 23,500株（100株）
8283	PALTA C	137,100	4,948.00	678,370,800	貸付有価証券 10,500株
8285	三谷産業	156,100	629.00	98,186,900	貸付有価証券 102,300株
9273	コア商事ホールディングス	79,800	883.00	70,463,400	貸付有価証券 60,300株
9274	K P Pグループホールディングス	233,600	884.00	206,502,400	貸付有価証券 20,200株
9305	ヤマタネ	71,600	2,371.00	169,763,600	貸付有価証券 55,800株（200株）
9824	泉州電業	56,900	5,660.00	322,054,000	貸付有価証券 44,300株（11,500株）
9830	トラスコ中山	187,600	2,467.00	462,809,200	貸付有価証券 63,600株
9832	オートバックスセブン	311,000	1,650.00	513,150,000	貸付有価証券 40,700株
9837	モリト	63,600	1,760.00	111,936,000	貸付有価証券 3,000株
9869	加藤産業	110,500	6,530.00	721,565,000	貸付有価証券 21,200株
9882	イエローハット	225,200	1,643.00	370,003,600	貸付有価証券 31,800株
9896	J Kホールディングス	58,900	1,464.00	86,229,600	貸付有価証券 900株
9902	日伝	49,800	2,666.00	132,766,800	貸付有価証券 38,400株（16,900株）
9932	杉本商事	71,900	1,465.00	105,333,500	貸付有価証券 55,900株（500株）
9934	因幡電機産業	466,500	2,669.00	1,245,088,500	貸付有価証券 41,400株
9960	東テク	99,400	4,110.00	408,534,000	貸付有価証券 7,900株
9962	ミスミグループ本社	1,260,600	2,633.50	3,319,790,100	貸付有価証券 28,700株
9987	スズケン	296,300	6,262.00	1,855,430,600	貸付有価証券 17,200株
9991	ジェコス	64,000	1,575.00	100,800,000	貸付有価証券 300株
262A	インターメスティック	38,700	1,899.00	73,491,300	貸付有価証券 1,600株

2659	サンエー	151,500	3,015.00	456,772,500	貸付有価証券 118,000株(106,000株)
2664	カワチ薬品	69,800	3,025.00	211,145,000	貸付有価証券 54,300株
2670	エービーシー・マート	469,100	2,507.50	1,176,268,250	貸付有価証券 34,000株
2674	ハードオフコーポレーション	35,300	2,097.00	74,024,100	貸付有価証券 500株
2678	アスクル	198,400	1,400.00	277,760,000	貸付有価証券 4,900株
2681	ゲオホールディングス	100,500	1,919.00	192,859,500	貸付有価証券 8,800株
2685	アンドエスティHD	123,300	2,901.00	357,693,300	貸付有価証券 89,200株
2695	くら寿司	104,600	3,355.00	350,933,000	貸付有価証券 83,900株(55,800株)
2698	キャンドウ	31,800	3,405.00	108,279,000	貸付有価証券 24,800株(14,700株)
2726	バルグループホールディングス	350,700	1,720.00	603,204,000	貸付有価証券 166,000株
2730	エディオン	424,500	2,146.00	910,977,000	貸付有価証券 291,200株(3,600株)
2734	サーラコーポレーション	187,700	1,081.00	202,903,700	貸付有価証券 36,300株
2742	ハローズ	40,700	4,530.00	184,371,000	貸付有価証券 31,700株
2752	フジオフードグループ本社	145,700	1,093.00	159,250,100	貸付有価証券 113,500株(54,600株)
2753	あみやき亭	64,800	1,404.00	90,979,200	貸付有価証券 50,400株(200株)
2791	大黒天物産	32,100	5,080.00	163,068,000	貸付有価証券 25,700株(3,700株)
2792	ハニーズホールディングス	79,300	1,493.00	118,394,900	貸付有価証券 61,700株
3028	アルペン	85,900	2,240.00	192,416,000	貸付有価証券 66,600株(3,700株)
3034	クオールホールディングス	110,500	2,090.00	230,945,000	
3046	ジーンズホールディングス	60,600	5,080.00	307,848,000	貸付有価証券 47,200株(100株)
3048	ビックカメラ	475,300	1,760.00	836,528,000	貸付有価証券 370,300株(3,900株)
3050	DCMホールディングス	462,600	1,637.00	757,276,200	貸付有価証券 42,200株
3053	ベッパーフードサービス	310,400	173.00	53,699,200	貸付有価証券 241,900株(66,500株)
3064	Monotaro	1,266,500	2,286.50	2,895,852,250	貸付有価証券 120,200株
3086	J.フロントリテイリング	1,025,300	2,301.00	2,359,215,300	貸付有価証券 43,900株

3087	ドトール・日レスホールディングス	158,500	2,728.00	432,388,000	貸付有価証券 123,500株(200株)
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	1,554,700	2,482.00	3,858,765,400	貸付有価証券 372,600株(335,800株)
3091	ブロンコビリー	52,400	3,920.00	205,408,000	貸付有価証券 40,800株(24,500株)
3092	Z O Z O	1,408,400	1,247.50	1,756,979,000	貸付有価証券 68,500株
3093	トレジャー・ファクトリー	61,600	1,790.00	110,264,000	貸付有価証券 48,200株
3097	物語コーポレーション	173,300	4,420.00	765,986,000	貸付有価証券 133,700株(45,800株)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	1,392,200	2,634.50	3,667,750,900	貸付有価証券 26,600株
3134	H a m e e	41,300	478.00	19,741,400	貸付有価証券 6,800株
3148	クリエイトSDホールディングス	126,600	3,240.00	410,184,000	貸付有価証券 87,600株
3179	シュッピン	98,100	1,205.00	118,210,500	貸付有価証券 76,400株(15,300株)
3182	オイシックス・ラ・大地	131,900	1,537.00	202,730,300	貸付有価証券 102,800株(91,700株)
3186	ネクステージ	204,300	3,675.00	750,802,500	貸付有価証券 154,100株(2,800株)
3191	ジョイフル本田	241,700	2,146.00	518,688,200	貸付有価証券 181,500株
3193	エターナルホスピタリティグループ	36,700	3,475.00	127,532,500	貸付有価証券 28,600株(1,700株)
3196	ホットランドホールディングス	68,300	1,945.00	132,843,500	貸付有価証券 53,100株(1,800株)
3197	すかいらーくホールディングス	1,221,200	3,273.00	3,996,987,600	貸付有価証券 950,300株(714,900株)
3198	S F Pホールディングス	50,500	2,253.00	113,776,500	貸付有価証券 39,300株(15,000株)
3199	綿半ホールディングス	69,300	1,476.00	102,286,800	貸付有価証券 15,700株
3221	ヨシックスホールディングス	26,200	3,195.00	83,709,000	貸付有価証券 20,400株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	440,100	924.00	406,652,400	貸付有価証券 342,900株(121,000株)
3333	あさひ	74,500	1,317.00	98,116,500	貸付有価証券 10,300株
3349	コスモス薬品	176,900	6,544.00	1,157,633,600	貸付有価証券 63,600株(2,700株)
3382	セブン&アイ・ホールディングス	9,869,300	2,200.00	21,712,460,000	貸付有価証券 7,660,200株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	1,344,000	771.00	1,036,224,000	貸付有価証券 1,048,300株(381,200株)

3391	ツルハホールディングス	1,396,200	2,529.00	3,530,989,800	貸付有価証券 700,300株（200株）
3395	サンマルクホールディングス	79,600	2,824.00	224,790,400	貸付有価証券 47,000株
3397	トリドールホールディングス	252,000	4,269.00	1,075,788,000	貸付有価証券 196,400株（73,300株）
3415	T O K Y O B A S E	123,500	463.00	57,180,500	貸付有価証券 96,200株（44,800株）
3539	J Mホールディングス	128,700	1,655.00	212,998,500	貸付有価証券 99,800株
3546	アレンザホールディングス	66,700	1,164.00	77,638,800	貸付有価証券 53,700株
3547	串カツ田中ホールディングス	26,800	1,901.00	50,946,800	貸付有価証券 20,900株
3548	パロックジャパンリミテッド	104,200	790.00	82,318,000	貸付有価証券 81,100株（36,500株）
3549	クスリのアオキホールディングス	211,300	4,561.00	963,739,300	貸付有価証券 164,600株（10,500株）
3561	力の源ホールディングス	67,000	1,441.00	96,547,000	貸付有価証券 52,200株（18,800株）
3563	F O O D & L I F E C O M P A N I E	513,100	8,419.00	4,319,788,900	貸付有価証券 16,400株
417A	ブルーゾーンホールディングス	105,800	8,600.00	909,880,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	87,100	528.00	45,988,800	貸付有価証券 1,500株
5889	J a p a n E y e w e a r H o l d i n g	28,600	2,022.00	57,829,200	貸付有価証券 22,300株（19,700株）
7419	ノジマ	874,600	1,241.00	1,085,378,600	貸付有価証券 31,300株
7421	カップ・クリエイト	140,400	1,569.00	220,287,600	貸付有価証券 109,400株（59,100株）
7453	良品計画	1,950,600	3,170.00	6,183,402,000	貸付有価証券 31,900株
7463	アドヴァングループ	57,300	987.00	56,555,100	貸付有価証券 9,300株
7475	アルビス	29,300	2,715.00	79,549,500	貸付有価証券 13,700株（1,000株）
7508	G - 7ホールディングス	97,400	1,465.00	142,691,000	貸付有価証券 10,700株
7512	イオン北海道	264,200	938.00	247,819,600	貸付有価証券 205,900株
7513	コジマ	147,600	1,276.00	188,337,600	貸付有価証券 114,600株
7516	コーナン商事	98,500	3,905.00	384,642,500	貸付有価証券 76,700株（67,000株）
7520	エコス	33,100	3,070.00	101,617,000	貸付有価証券 25,800株（100株）
7522	ワタミ	107,800	973.00	104,889,400	貸付有価証券 70,200株

7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	9,029,700	889.70	8,033,724,090	貸付有価証券 23,500株
7545	西松屋チェーン	197,700	2,135.00	422,089,500	貸付有価証券 154,000株
7550	ゼンショーホールディングス	456,800	8,580.00	3,919,344,000	貸付有価証券 7,300株
7554	幸楽苑	85,500	1,186.00	101,403,000	貸付有価証券 66,600株（10,700株）
7581	サイゼリヤ	115,500	6,390.00	738,045,000	貸付有価証券 9,900株
7593	V Tホールディングス	348,300	552.00	192,261,600	貸付有価証券 3,100株
7596	魚力	31,200	2,387.00	74,474,400	貸付有価証券 23,200株
7606	ユナイテッドアローズ	95,400	2,399.00	228,864,600	貸付有価証券 8,100株
7611	ハイデイ日高	144,600	3,245.00	469,227,000	貸付有価証券 112,600株（29,700株）
7616	コロワイド	504,200	1,787.00	901,005,400	貸付有価証券 393,200株（183,100株）
7630	老番屋	352,800	926.00	326,692,800	貸付有価証券 274,600株（202,500株）
7649	スギホールディングス	479,900	3,785.00	1,816,421,500	貸付有価証券 15,700株
7679	薬王堂ホールディングス	49,900	2,072.00	103,392,800	貸付有価証券 11,300株
7683	ダブルエー	36,200	1,425.00	51,585,000	貸付有価証券 28,200株（10,400株）
8005	スクロール	153,100	1,369.00	209,593,900	貸付有価証券 11,600株
8008	ヨンドシーホールディングス	84,500	1,872.00	158,184,000	貸付有価証券 64,600株
8160	木曾路	135,200	2,553.00	345,165,600	貸付有価証券 108,800株（48,500株）
8163	S R Sホールディングス	147,300	1,260.00	185,598,000	貸付有価証券 114,700株（27,100株）
8165	千趣会	180,900	207.00	37,446,300	貸付有価証券 144,100株（47,800株）
8167	リテールパートナーズ	132,600	1,287.00	170,656,200	貸付有価証券 103,100株（11,200株）
8173	上新電機	97,200	2,729.00	265,258,800	貸付有価証券 69,000株（25,700株）
8174	日本瓦斯	427,600	2,987.00	1,277,241,200	貸付有価証券 19,200株
8179	ロイヤルホールディングス	346,400	1,361.00	471,450,400	貸付有価証券 269,800株（132,000株）

8185	チヨダ	86,800	1,115.00	96,782,000	貸付有価証券 17,400株
8194	ライフコーポレーション	171,500	2,440.00	418,460,000	貸付有価証券 7,500株
8200	リンガーハット	123,500	2,249.00	277,751,500	貸付有価証券 99,000株（34,800株）
8203	M r M a x H D	75,000	806.00	60,450,000	貸付有価証券 44,600株
8214	A O K Iホールディングス	191,500	1,896.00	363,084,000	貸付有価証券 24,000株
8217	オークワ	119,200	855.00	101,916,000	貸付有価証券 92,900株
8218	コメリ	118,900	3,525.00	419,122,500	貸付有価証券 12,100株
8219	青山商事	190,900	2,624.00	500,921,600	貸付有価証券 21,800株
8227	しまむら	209,800	10,460.00	2,194,508,000	貸付有価証券 4,800株
8233	高島屋	1,295,400	1,910.00	2,474,214,000	貸付有価証券 1,010,900株
8237	松屋	168,300	1,838.00	309,335,400	貸付有価証券 31,400株（10,800株）
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	434,900	2,138.00	929,816,200	貸付有価証券 15,900株
8244	近鉄百貨店	51,100	1,883.00	96,221,300	貸付有価証券 39,300株（25,800株）
8252	丸井グループ	522,000	3,150.00	1,644,300,000	貸付有価証券 13,600株
8255	アクシアル リテイリング	243,700	1,160.00	282,692,000	貸付有価証券 5,200株
8267	イオン	10,547,500	2,116.00	22,318,510,000	貸付有価証券 112,900株
8273	イズミ	158,400	3,020.00	478,368,000	貸付有価証券 18,400株
8276	平和堂	146,500	2,899.00	424,703,500	貸付有価証券 116,300株
8278	フジ	137,100	2,067.00	283,385,700	貸付有価証券 106,800株
8281	ゼビオホールディングス	105,900	1,100.00	116,490,000	貸付有価証券 17,700株
8282	ケーズホールディングス	607,800	1,630.00	990,714,000	貸付有価証券 52,400株
9262	シルバーライフ	24,100	830.00	20,003,000	貸付有価証券 18,700株
9267	Genky DrugStores	78,300	4,300.00	336,690,000	貸付有価証券 36,800株
9278	ブックオフグループホールディングス	64,800	1,638.00	106,142,400	貸付有価証券 51,500株（9,000株）
9279	ギフトホールディングス	50,600	3,850.00	194,810,000	貸付有価証券 39,400株（9,200株）
9627	アインホールディングス	89,500	6,448.00	577,096,000	貸付有価証券 69,100株

9828	Genki Global Dining	50,500	3,205.00	161,852,500	貸付有価証券 39,100株
9831	ヤマダホールディングス	2,747,700	536.50	1,474,141,050	貸付有価証券 256,700株
9842	アークランズ	265,700	1,883.00	500,313,100	貸付有価証券 210,000株
9843	ニトリホールディングス	1,445,600	2,627.50	3,798,314,000	貸付有価証券 761,300株(723,100株)
9850	グルメ杵屋	72,300	1,013.00	73,239,900	貸付有価証券 56,200株(27,500株)
9856	ケーユーホールディングス	62,800	1,309.00	82,205,200	貸付有価証券 6,400株
9861	吉野家ホールディングス	329,000	3,078.00	1,012,662,000	貸付有価証券 258,800株(175,000株)
9887	松屋フーズホールディングス	42,200	6,590.00	278,098,000	貸付有価証券 31,600株(21,300株)
9900	サガミホールディングス	143,500	1,930.00	276,955,000	貸付有価証券 111,800株
9936	王将フードサービス	184,400	3,215.00	592,846,000	貸付有価証券 42,800株(23,500株)
9946	ミニストップ	64,900	2,151.00	139,599,900	貸付有価証券 51,800株
9948	アークス	150,200	3,425.00	514,435,000	貸付有価証券 117,000株(100株)
9956	パローホールディングス	170,500	3,385.00	577,142,500	貸付有価証券 14,800株
9974	ベルク	39,600	7,460.00	295,416,000	貸付有価証券 7,800株
9979	大庄	60,300	1,188.00	71,636,400	貸付有価証券 47,000株(12,600株)
9983	ファーストリテイリング	602,900	62,650.00	37,771,685,000	貸付有価証券 3,000株
9989	サンドラッグ	263,800	4,116.00	1,085,800,800	貸付有価証券 23,100株
9990	サックスパーホールディングス	75,400	825.00	62,205,000	貸付有価証券 58,700株(45,300株)
9997	ベルーナ	214,900	1,013.00	217,693,700	貸付有価証券 26,500株(6,800株)
5830	いよぎんホールディングス	1,088,600	2,876.50	3,131,357,900	貸付有価証券 291,800株(249,900株)
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,831,900	2,641.00	4,838,047,900	貸付有価証券 26,800株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	700,100	2,764.00	1,935,076,400	貸付有価証券 2,800株
5838	楽天銀行	440,900	7,042.00	3,104,817,800	貸付有価証券 13,300株
5844	京都フィナンシャルグループ	1,141,900	3,694.00	4,218,178,600	貸付有価証券 583,700株(523,400株)

7167	めぶきフィナンシャルグループ	3,887,700	1,166.00	4,533,058,200	貸付有価証券 29,800株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	106,400	9,810.00	1,043,784,000	貸付有価証券 200株
7180	九州フィナンシャルグループ	1,609,500	1,165.50	1,875,872,250	貸付有価証券 59,000株
7182	ゆうちょ銀行	9,033,300	2,550.00	23,034,915,000	貸付有価証券 92,600株
7184	富山第一銀行	264,000	2,148.00	567,072,000	貸付有価証券 141,800株（58,900株）
7186	横浜フィナンシャルグループ	4,337,300	1,426.00	6,184,989,800	貸付有価証券 42,200株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	508,500	3,710.00	1,886,535,000	貸付有価証券 15,700株
7322	三十三フィナンシャルグループ	80,500	4,980.00	400,890,000	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	783,400	1,813.00	1,420,304,200	貸付有価証券 16,500株
7337	ひろぎんホールディングス	1,157,000	1,733.50	2,005,659,500	貸付有価証券 8,200株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	70,800	5,220.00	369,576,000	
7380	十六フィナンシャルグループ	116,800	8,080.00	943,744,000	貸付有価証券 7,900株（200株）
7381	C C Iグループ	868,100	981.00	851,606,100	貸付有価証券 165,400株（54,600株）
7384	プロクレアホールディングス	101,800	2,415.00	245,847,000	貸付有価証券 21,800株（13,500株）
7389	あいちフィナンシャルグループ	170,700	5,500.00	938,850,000	貸付有価証券 108,000株（100,300株）
8304	あおぞら銀行	529,700	2,638.00	1,397,348,600	貸付有価証券 398,700株（347,100株）
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,465,000	2,990.00	156,870,350,000	貸付有価証券 82,900株
8308	りそなホールディングス	10,199,500	1,795.50	18,313,202,250	貸付有価証券 29,300株
8309	三井住友トラストグループ	2,895,600	5,151.00	14,915,235,600	貸付有価証券 22,400株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	18,270,900	5,626.00	102,792,083,400	貸付有価証券 27,300株
8331	千葉銀行	2,543,600	2,067.00	5,257,621,200	貸付有価証券 58,400株
8334	群馬銀行	1,500,100	1,937.00	2,905,693,700	貸付有価証券 440,500株（400,000株）
8336	武蔵野銀行	116,000	5,520.00	640,320,000	
8337	千葉興業銀行	157,200	1,895.00	297,894,000	貸付有価証券 17,300株
8338	筑波銀行	364,900	486.00	177,341,400	貸付有価証券 46,000株

8341	七十七銀行	266,300	8,682.00	2,312,016,600	貸付有価証券 7,200株
8343	秋田銀行	55,800	4,640.00	258,912,000	貸付有価証券 4,900株
8344	山形銀行	106,800	2,153.00	229,940,400	貸付有価証券 16,400株
8345	岩手銀行	52,600	6,120.00	321,912,000	
8346	東邦銀行	956,700	613.00	586,457,100	貸付有価証券 142,600株(27,500 株)
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	663,900	5,671.00	3,764,976,900	貸付有価証券 10,100株
8358	スルガ銀行	560,300	1,933.00	1,083,059,900	貸付有価証券 38,200株(11,300株)
8359	八十二長野銀行	1,715,300	1,927.00	3,305,383,100	貸付有価証券 40,300株
8360	山梨中央銀行	100,900	4,840.00	488,356,000	貸付有価証券 8,200株
8361	大垣共立銀行	171,800	5,680.00	975,824,000	貸付有価証券 25,100株(22,600株)
8362	福井銀行	80,000	2,841.00	227,280,000	貸付有価証券 11,200株
8364	清水銀行	33,100	2,565.00	84,901,500	貸付有価証券 700株
8366	滋賀銀行	125,700	8,120.00	1,020,684,000	貸付有価証券 12,000株
8367	南都銀行	125,100	6,720.00	840,672,000	貸付有価証券 1,200株
8368	百五銀行	782,400	1,331.00	1,041,374,400	貸付有価証券 112,900株(44,700 株)
8370	紀陽銀行	276,300	3,570.00	986,391,000	貸付有価証券 120,700株(94,800 株)
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	506,800	5,384.00	2,728,611,200	貸付有価証券 7,700株
8381	山陰合同銀行	520,500	1,626.00	846,333,000	貸付有価証券 166,000株(120,700 株)
8386	百十四銀行	81,300	7,800.00	634,140,000	貸付有価証券 2,000株
8387	四国銀行	130,500	1,978.00	258,129,000	貸付有価証券 10,600株
8388	阿波銀行	123,100	4,985.00	613,653,500	貸付有価証券 12,400株
8392	大分銀行	52,100	7,500.00	390,750,000	貸付有価証券 4,300株
8393	宮崎銀行	48,700	7,560.00	368,172,000	貸付有価証券 4,800株
8395	佐賀銀行	52,200	4,575.00	238,815,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
8399	琉球銀行	177,000	2,158.00	381,966,000	

8410	セブン銀行	2,606,700	305.10	795,304,170	貸付有価証券 570,900株（539,800株）
8411	みずほフィナンシャルグループ	11,793,400	6,849.00	80,772,996,600	貸付有価証券 41,400株
8418	山口フィナンシャルグループ	815,500	2,353.00	1,918,871,500	貸付有価証券 3,700株
8522	名古屋銀行	155,900	4,850.00	756,115,000	貸付有価証券 84,500株
8524	北洋銀行	1,074,500	961.00	1,032,594,500	貸付有価証券 109,900株
8541	愛媛銀行	121,400	1,669.00	202,616,600	貸付有価証券 9,700株
8544	京葉銀行	359,300	1,849.00	664,345,700	貸付有価証券 31,600株
8550	栃木銀行	449,900	868.00	390,513,200	貸付有価証券 21,500株
8551	北日本銀行	26,500	5,010.00	132,765,000	貸付有価証券 11,300株
8558	東和銀行	164,400	1,216.00	199,910,400	貸付有価証券 24,500株（2,700株）
8600	トモニホールディングス	794,500	868.00	689,626,000	
8713	フィデアホールディングス	85,900	2,081.00	178,757,900	貸付有価証券 10,500株（100株）
8714	池田泉州ホールディングス	1,153,600	863.00	995,556,800	貸付有価証券 166,300株
7148	F P G	264,600	2,141.00	566,508,600	貸付有価証券 7,400株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザ	134,900	2,222.00	299,747,800	貸付有価証券 10,100株
8473	S B Iホールディングス	2,920,900	3,808.00	11,122,787,200	貸付有価証券 301,800株
8595	ジャフコ グループ	222,700	2,477.50	551,739,250	貸付有価証券 173,500株
8601	大和証券グループ本社	5,946,800	1,560.00	9,277,008,000	貸付有価証券 3,531,400株 (3,467,000株)
8604	野村ホールディングス	13,985,500	1,477.00	20,656,583,500	貸付有価証券 122,500株
8609	岡三証券グループ	657,100	876.00	575,619,600	貸付有価証券 511,200株（436,300株）
8613	丸三証券	276,700	1,075.00	297,452,500	貸付有価証券 28,300株
8614	東洋証券	256,600	748.00	191,936,800	貸付有価証券 25,800株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	987,400	752.00	742,524,800	貸付有価証券 19,400株
8622	水戸証券	228,200	600.00	136,920,000	貸付有価証券 45,400株
8624	いちよし証券	155,700	1,159.00	180,456,300	貸付有価証券 23,800株

8628	松井証券	573,000	908.00	520,284,000	貸付有価証券 408,600株(372,900株)
8698	マネックスグループ	881,000	770.00	678,370,000	
8706	極東証券	113,800	1,785.00	203,133,000	貸付有価証券 39,100株(30,300株)
8707	岩井コスモホールディングス	86,900	3,660.00	318,054,000	貸付有価証券 600株
8708	アイザワ証券グループ	87,300	1,453.00	126,846,900	貸付有価証券 10,400株(600株)
8739	スパークス・グループ	91,700	1,761.00	161,483,700	貸付有価証券 71,400株
7157	ライフネット生命保険	133,200	2,153.00	286,779,600	貸付有価証券 103,600株
7181	かんぼ生命保険	939,300	5,183.00	4,868,391,900	貸付有価証券 28,600株
7388	F P パートナー	36,800	2,421.00	89,092,800	貸付有価証券 29,400株(1,500株)
8630	S O M P Oホールディングス	4,130,200	5,717.00	23,612,353,400	貸付有価証券 12,400株
8715	アニコム ホールディングス	260,300	1,068.00	278,000,400	貸付有価証券 29,300株
8725	M S & A Dインシュアランスグループ ホール	5,184,400	4,057.00	21,033,110,800	貸付有価証券 44,300株
8729	ソニーフィナンシャルグループ	29,127,300	169.40	4,934,164,620	貸付有価証券 316,100株
8750	第一生命ホールディングス	16,359,300	1,414.00	23,132,050,200	貸付有価証券 116,900株
8766	東京海上ホールディングス	8,549,900	6,035.00	51,598,646,500	
8795	T & Dホールディングス	2,061,400	3,979.00	8,202,310,600	貸付有価証券 27,400株
8798	アドバンスクリエイト	75,300	219.00	16,490,700	貸付有価証券 56,000株
7164	全国保証	478,400	3,169.00	1,516,049,600	貸付有価証券 41,500株
7187	ジェイリース	62,700	1,478.00	92,670,600	貸付有価証券 1,100株
7198	S B I アルヒ	84,700	944.00	79,956,800	貸付有価証券 59,000株(200株)
7199	プレミアグループ	141,300	1,983.00	280,197,900	
7383	ネットプロテクションズホールディング ス	251,200	550.00	138,160,000	貸付有価証券 192,300株
8253	クレディセゾン	468,400	4,407.00	2,064,238,800	貸付有価証券 19,700株
8424	芙蓉総合リース	229,500	4,443.00	1,019,668,500	貸付有価証券 2,600株
8425	みずほリース	624,800	1,473.00	920,330,400	
8439	東京センチュリー	621,600	2,125.50	1,321,210,800	貸付有価証券 10,500株
8511	日本証券金融	305,700	2,197.00	671,622,900	
8515	アイフル	1,377,300	591.00	813,984,300	

8566	リコーリース	78,900	6,100.00	481,290,000	貸付有価証券 59,700株(49,500株)
8570	イオンフィナンシャルサービス	477,400	1,757.00	838,791,800	貸付有価証券 29,900株
8572	アコム	1,484,000	535.90	795,275,600	貸付有価証券 66,400株
8584	ジャックス	99,600	4,395.00	437,742,000	貸付有価証券 7,700株
8585	オリエントコーポレーション	325,600	1,136.00	369,881,600	貸付有価証券 23,600株
8591	オリックス	5,141,400	4,844.00	24,904,941,600	貸付有価証券 20,400株
8593	三菱HCキャピタル	4,168,900	1,372.50	5,721,815,250	貸付有価証券 83,000株
8697	日本取引所グループ	4,561,300	1,781.00	8,123,675,300	貸付有価証券 57,000株
8771	イー・ギャランティ	136,300	1,837.00	250,383,100	貸付有価証券 11,800株
8793	NECキャピタルソリューション	40,900	4,215.00	172,393,500	貸付有価証券 30,900株(28,400株)
1435	robot home	230,200	175.00	40,285,000	貸付有価証券 179,300株
1878	大東建託	1,414,600	3,070.00	4,342,822,000	貸付有価証券 30,800株
2337	いちご	703,700	452.00	318,072,400	貸付有価証券 88,500株
2353	日本駐車場開発	990,100	282.00	279,208,200	貸付有価証券 771,400株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	87,800	1,548.00	135,914,400	貸付有価証券 17,100株
2980	SREホールディングス	41,100	3,290.00	135,219,000	貸付有価証券 30,400株(800株)
3003	ヒューリック	2,424,900	1,828.50	4,433,929,650	貸付有価証券 386,600株
3231	野村不動産ホールディングス	2,318,800	1,041.00	2,413,870,800	貸付有価証券 52,600株
3232	三重交通グループホールディングス	203,300	565.00	114,864,500	貸付有価証券 158,400株(78,600株)
3245	ディア・ライフ	141,500	1,175.00	166,262,500	貸付有価証券 19,800株
3252	地主	68,100	3,290.00	224,049,000	
3276	JPMC	44,800	1,294.00	57,971,200	貸付有価証券 800株
3284	フージャースホールディングス	145,100	1,338.00	194,143,800	貸付有価証券 78,500株
3288	オープンハウスグループ	258,000	9,356.00	2,413,848,000	貸付有価証券 8,000株
3289	東急不動産ホールディングス	2,273,000	1,495.00	3,398,135,000	貸付有価証券 59,300株
3291	飯田グループホールディングス	708,200	2,609.00	1,847,693,800	貸付有価証券 20,400株

3457	A n d D oホールディングス	50,500	1,116.00	56,358,000	貸付有価証券 33,300株
3465	ケイアイスター不動産	35,100	6,670.00	234,117,000	貸付有価証券 26,300株(100株)
3475	グッドコムアセット	86,800	1,297.00	112,579,600	貸付有価証券 68,500株
3480	ジェイ・エス・ビー	34,700	3,335.00	115,724,500	貸付有価証券 3,400株(300株)
3482	ロードスターキャピタル	47,400	3,115.00	147,651,000	貸付有価証券 700株
3496	アズーム	14,500	5,180.00	75,110,000	貸付有価証券 4,100株(1,400株)
3498	霞ヶ関キャピタル	82,500	8,590.00	708,675,000	貸付有価証券 64,100株(7,600株)
4666	パーク24	594,100	2,304.00	1,368,806,400	貸付有価証券 254,200株
4809	パラカ	23,100	2,050.00	47,355,000	貸付有価証券 600株
6620	宮越ホールディングス	37,900	903.00	34,223,700	貸付有価証券 29,500株(21,800株)
8801	三井不動産	12,299,500	1,867.00	22,963,166,500	貸付有価証券 35,300株
8802	三菱地所	4,996,800	3,979.00	19,882,267,200	貸付有価証券 54,900株
8803	平和不動産	171,800	2,267.00	389,470,600	貸付有価証券 8,200株
8804	東京建物	788,100	3,758.00	2,961,679,800	貸付有価証券 9,500株
8818	京阪神ビルディング	123,300	1,993.00	245,736,900	貸付有価証券 14,500株
8830	住友不動産	2,364,500	4,248.00	10,044,396,000	貸付有価証券 2,000株
8841	テーオーシー	148,200	902.00	133,676,400	貸付有価証券 103,200株
8848	レオパレス21	739,200	694.00	513,004,800	
8850	スターツコーポレーション	153,500	4,925.00	755,987,500	貸付有価証券 10,500株
8860	フジ住宅	104,700	838.00	87,738,600	貸付有価証券 31,800株
8864	空港施設	117,100	1,080.00	126,468,000	
8869	明和地所	66,600	1,189.00	79,187,400	貸付有価証券 50,300株
8871	ゴールドクレスト	45,200	3,400.00	153,680,000	貸付有価証券 9,800株
8877	エスリード	39,100	7,300.00	285,430,000	貸付有価証券 8,300株
8881	日神グループホールディングス	133,400	815.00	108,721,000	貸付有価証券 99,600株
8892	エスコン	186,800	1,242.00	232,005,600	貸付有価証券 32,200株(17,000株)
8897	M I R A R T Hホールディングス	531,700	400.00	212,680,000	

8918	ランド	5,367,100	9.00	48,303,900	貸付有価証券 4,204,900株 (1,658,800株)
8919	カチタス	223,500	3,255.00	727,492,500	貸付有価証券 2,000株
8923	トーセイ	246,000	1,725.00	424,350,000	貸付有価証券 85,500株
8934	サンフロンティア不動産	123,200	2,542.00	313,174,400	
8935	FJネクストホールディングス	76,500	1,543.00	118,039,500	貸付有価証券 6,100株
8999	グランディハウス	77,800	649.00	50,492,200	貸付有価証券 1,200株
9706	日本空港ビルデング	294,200	4,812.00	1,415,690,400	貸付有価証券 2,600株
2120	LIFULL	254,600	187.00	47,610,200	貸付有価証券 180,000株(173,500 株)
2124	ジェイエイシーリクルートメント	313,700	1,055.00	330,953,500	貸付有価証券 88,100株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	1,383,100	737.10	1,019,483,010	貸付有価証券 373,700株(253,100 株)
212A	フィットイージー	19,600	2,630.00	51,548,000	貸付有価証券 13,500株
2130	メンバーズ	29,700	1,421.00	42,203,700	貸付有価証券 1,400株
2146	UTグループ	1,701,300	217.00	369,182,100	貸付有価証券 8,200株
2148	アイティメディア	46,600	1,708.00	79,592,800	貸付有価証券 34,200株(200株)
2153	E・Jホールディングス	57,100	1,814.00	103,579,400	貸付有価証券 5,800株
2154	オープンアップグループ	290,000	1,923.00	557,670,000	貸付有価証券 22,700株
2157	コシダカホールディングス	238,100	1,138.00	270,957,800	貸付有価証券 191,300株
2168	パソナグループ	101,500	2,054.00	208,481,000	貸付有価証券 59,800株
2170	リンクアンドモチベーション	206,500	528.00	109,032,000	貸付有価証券 141,700株
2175	エス・エム・エス	331,800	1,416.00	469,828,800	貸付有価証券 26,600株
2181	パーソルホールディングス	7,914,200	283.20	2,241,301,440	貸付有価証券 359,500株
2193	クックパッド	169,700	157.00	26,642,900	貸付有価証券 123,500株(27,300 株)
2301	学情	39,300	1,799.00	70,700,700	貸付有価証券 27,700株
2305	スタジオアリス	43,400	2,038.00	88,449,200	貸付有価証券 34,600株
2325	NJS	19,100	5,320.00	101,612,000	貸付有価証券 14,800株(200株)

2331	A L S O K	1,450,000	1,242.00	1,800,900,000	貸付有価証券 83,100株
2371	カカクコム	563,400	2,298.00	1,294,693,200	貸付有価証券 39,400株
2374	セントケア・ホールディング	63,200	1,210.00	76,472,000	
2378	ルネサンス	67,500	1,139.00	76,882,500	貸付有価証券 52,500株（21,500株）
2379	ディップ	151,900	2,147.00	326,129,300	貸付有価証券 121,000株
2389	デジタルホールディングス	47,200	2,013.00	95,013,600	
2395	新日本科学	92,000	1,645.00	151,340,000	貸付有価証券 71,700株（54,500株）
2413	エムスリー	1,715,700	2,085.00	3,577,234,500	貸付有価証券 45,000株
2429	ワールドホールディングス	39,800	2,847.00	113,310,600	貸付有価証券 800株
2433	博報堂D Yホールディングス	1,107,100	1,194.00	1,321,877,400	貸付有価証券 840,100株（752,900株）
2440	ぐるなび	161,700	173.00	27,974,100	貸付有価証券 100,000株（5,000株）
2445	タカミヤ	117,700	478.00	56,260,600	貸付有価証券 4,100株
2461	ファンコミュニケーションズ	125,500	512.00	64,256,000	貸付有価証券 65,100株
2462	ライク	45,300	1,560.00	70,668,000	貸付有価証券 33,200株
2471	エスプール	224,500	259.00	58,145,500	貸付有価証券 153,400株（146,200株）
2475	W D Bホールディングス	38,000	1,660.00	63,080,000	貸付有価証券 29,300株
2489	アドウェイズ	92,800	264.00	24,499,200	貸付有価証券 72,300株（45,500株）
2491	バリューコマース	76,200	667.00	50,825,400	貸付有価証券 48,800株（43,800株）
2492	インフォマート	819,300	452.00	370,323,600	貸付有価証券 423,500株（207,000株）
2749	J Pホールディングス	221,900	725.00	160,877,500	貸付有価証券 173,000株（300株）
4286	C Lホールディングス	25,600	1,104.00	28,262,400	貸付有価証券 19,100株
4290	プレステージ・インターナショナル	321,200	758.00	243,469,600	
4301	アミューズ	47,100	2,125.00	100,087,500	貸付有価証券 12,000株（1,200株）
4310	ドリームインキュベータ	27,100	2,644.00	71,652,400	貸付有価証券 21,000株（11,800株）
4318	クイック	214,300	946.00	202,727,800	貸付有価証券 42,100株（21,800株）
4324	電通グループ	839,300	3,198.00	2,684,081,400	貸付有価証券 47,700株

4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	41,600	827.00	34,403,200	貸付有価証券 1,400株
4337	ぴあ	39,600	2,693.00	106,642,800	貸付有価証券 29,100株
4343	イオンファンタジー	37,500	3,095.00	116,062,500	貸付有価証券 29,900株(9,200株)
4345	シーティーエス	106,100	1,051.00	111,511,100	貸付有価証券 14,800株
4544	H . U . グループホールディングス	272,300	3,378.00	919,829,400	貸付有価証券 12,600株
4641	アルプス技研	72,000	2,742.00	197,424,000	
4651	サニックスホールディングス	108,100	230.00	24,863,000	貸付有価証券 16,600株(15,500株)
4658	日本空調サービス	93,200	1,410.00	131,412,000	貸付有価証券 10,000株
4661	オリエンタルランド	5,116,800	2,821.50	14,437,051,200	貸付有価証券 22,200株
4665	ダスキン	197,000	4,362.00	859,314,000	貸付有価証券 131,500株(115,000株)
4668	明光ネットワークジャパン	114,100	731.00	83,407,100	貸付有価証券 83,000株
4671	ファルコホールディングス	33,800	2,750.00	92,950,000	貸付有価証券 4,300株
4680	ラウンドワン	821,800	1,124.50	924,114,100	貸付有価証券 57,200株
4681	リゾートトラスト	822,500	1,946.50	1,600,996,250	貸付有価証券 52,200株
4694	ビー・エム・エル	115,800	3,875.00	448,725,000	貸付有価証券 16,300株
4714	リソー教育グループ	271,300	220.00	59,686,000	貸付有価証券 153,700株(51,800株)
4718	早稲田アカデミー	42,100	2,290.00	96,409,000	貸付有価証券 32,800株(600株)
4732	ユー・エス・エス	1,646,400	1,744.00	2,871,321,600	
4751	サイバーエージェント	1,760,400	1,411.50	2,484,804,600	貸付有価証券 15,700株
4755	楽天グループ	6,850,100	981.00	6,719,948,100	貸付有価証券 126,500株
4763	クリーク・アンド・リバー社	50,900	1,549.00	78,844,100	貸付有価証券 39,700株
4765	SBIグローバルアセットマネジメント	162,300	653.00	105,981,900	貸付有価証券 130,600株
4767	テー・オー・ダブリュー	154,700	390.00	60,333,000	貸付有価証券 53,400株
4784	GMOインターネット	21,200	858.00	18,189,600	貸付有価証券 15,700株(300株)
4792	山田コンサルティンググループ	37,700	1,820.00	68,614,000	貸付有価証券 8,700株(2,600株)
4801	セントラルスポーツ	36,200	2,559.00	92,635,800	貸付有価証券 28,200株(8,700株)

4848	フルキャストホールディングス	66,700	1,692.00	112,856,400	貸付有価証券 52,000株
4849	エン	141,300	1,530.00	216,189,000	貸付有価証券 76,500株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	45,100	816.00	36,801,600	貸付有価証券 35,500株
6036	Keepers 技研	53,600	3,315.00	177,684,000	貸付有価証券 43,000株(34,700株)
6047	Gunosy	68,800	549.00	37,771,200	貸付有価証券 49,900株(48,700株)
6050	イー・ガーディアン	26,400	1,728.00	45,619,200	貸付有価証券 19,700株(100株)
6055	ジャパンマテリアル	265,600	1,588.00	421,772,800	貸付有価証券 16,300株
6058	ベクトル	118,500	1,476.00	174,906,000	貸付有価証券 10,000株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	72,300	1,310.00	94,713,000	貸付有価証券 1,100株
6070	キャリアリンク	31,900	2,693.00	85,906,700	貸付有価証券 14,100株
6071	I B J	66,300	786.00	52,111,800	貸付有価証券 50,100株
6073	アサンテ	42,900	1,627.00	69,798,300	貸付有価証券 33,400株
6078	バリューHR	77,800	1,494.00	116,233,200	貸付有価証券 60,600株(20,500株)
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	70,200	3,500.00	245,700,000	貸付有価証券 6,200株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	34,600	1,022.00	35,361,200	貸付有価証券 25,100株
6088	シグマクシス・ホールディングス	244,400	891.00	217,760,400	貸付有価証券 20,000株
6089	ウィルグループ	80,300	1,222.00	98,126,600	貸付有価証券 62,500株
6098	リクルートホールディングス	6,419,900	9,191.00	59,005,300,900	貸付有価証券 10,000株
6099	エラン	76,500	706.00	54,009,000	貸付有価証券 47,100株
6178	日本郵政	7,816,700	1,873.50	14,644,587,450	貸付有価証券 104,100株
6183	ベルシステム24ホールディングス	117,700	1,463.00	172,195,100	貸付有価証券 8,200株
6184	鎌倉新書	86,300	629.00	54,282,700	貸付有価証券 58,300株(35,400株)
6191	エアトリ	70,800	766.00	54,232,800	貸付有価証券 49,400株(44,100株)
6194	アトラエ	64,800	706.00	45,748,800	貸付有価証券 19,600株
6196	ストライク	42,500	4,320.00	183,600,000	
6197	ソラスト	209,400	863.00	180,712,200	貸付有価証券 68,800株

6199	セラク	25,900	1,714.00	44,392,600	貸付有価証券 3,100株
6200	インソース	188,500	852.00	160,602,000	貸付有価証券 3,000株
6532	バイカレント	638,000	6,625.00	4,226,750,000	貸付有価証券 193,700株（175,600株）
6533	Orchestra Holdings	19,000	1,123.00	21,337,000	貸付有価証券 15,300株
6535	アイモパイル	128,500	517.00	66,434,500	貸付有価証券 18,000株
6539	MS - Japan	55,300	1,064.00	58,839,200	貸付有価証券 1,100株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	731,200	1,650.00	1,206,480,000	貸付有価証券 49,200株
6560	エル・ティー・エス	11,900	2,229.00	26,525,100	貸付有価証券 500株（300株）
6564	ミダックホールディングス	43,900	2,060.00	90,434,000	貸付有価証券 34,100株
6571	キュービーネットホールディングス	50,300	1,415.00	71,174,500	貸付有価証券 31,700株
6572	オーブングループ	118,500	290.00	34,365,000	貸付有価証券 50,800株
7033	マネジメントソリューションズ	47,900	1,399.00	67,012,100	貸付有価証券 37,100株
7034	プロレド・パートナーズ	21,300	600.00	12,780,000	貸付有価証券 14,200株
7038	フロンティア・マネジメント	33,600	600.00	20,160,000	貸付有価証券 26,200株（200株）
7071	アンビスホールディングス	185,900	496.00	92,206,400	貸付有価証券 68,800株（49,400株）
7085	カーブスホールディングス	237,100	784.00	185,886,400	貸付有価証券 27,800株
7088	フォーラムエンジニアリング	101,300	1,699.00	172,108,700	
7092	Fast Fitness Japan	23,700	2,312.00	54,794,400	貸付有価証券 2,500株
7095	Macbee Planet	32,400	1,582.00	51,256,800	貸付有価証券 25,800株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	90,200	311.00	28,052,200	貸付有価証券 1,400株
7358	ポピンズ	12,900	1,450.00	18,705,000	貸付有価証券 700株
7366	LITALICO	78,900	1,298.00	102,412,200	貸付有価証券 39,600株
8876	リログループ	386,600	1,794.50	693,753,700	貸付有価証券 3,800株
8920	東祥	72,500	790.00	57,275,000	貸付有価証券 1,100株
9216	ビーウィズ	22,300	1,741.00	38,824,300	貸付有価証券 17,800株（600株）
9229	サンウェルズ	66,700	401.00	26,746,700	貸付有価証券 51,900株（12,100株）

9247	TREホールディングス	199,300	1,720.00	342,796,000	
9248	人・夢・技術グループ	35,700	1,685.00	60,154,500	貸付有価証券 7,700株
9332	NISSOホールディングス	75,200	723.00	54,369,600	貸付有価証券 58,500株
9336	大栄環境	189,300	4,195.00	794,113,500	貸付有価証券 113,700株（87,000 株）
9341	GENOVA	50,700	614.00	31,129,800	貸付有価証券 22,200株（11,800株）
9347	日本管財ホールディングス	91,000	2,836.00	258,076,000	貸付有価証券 47,800株
9552	クオンツ総研ホールディングス	102,500	1,264.00	129,560,000	貸付有価証券 82,300株
9603	エイチ・アイ・エス	252,200	1,321.00	333,156,200	貸付有価証券 189,800株（161,100 株）
9612	ラックランド	39,400	1,938.00	76,357,200	貸付有価証券 10,700株
9616	共立メンテナンス	328,800	2,968.50	976,042,800	貸付有価証券 215,400株（106,400 株）
9619	イチネンホールディングス	82,500	2,147.00	177,127,500	貸付有価証券 12,100株（3,800株）
9621	建設技術研究所	89,400	3,095.00	276,693,000	
9622	スペース	63,000	1,679.00	105,777,000	貸付有価証券 200株
9628	燦ホールディングス	72,600	1,528.00	110,932,800	貸付有価証券 39,000株
9632	スバル興業	29,400	3,300.00	97,020,000	貸付有価証券 22,900株（17,800株）
9644	タナベコンサルティンググループ	72,400	769.00	55,675,600	貸付有価証券 43,500株
9663	ナガワ	23,300	6,310.00	147,023,000	貸付有価証券 18,200株（14,800株）
9672	東京都競馬	63,500	5,670.00	360,045,000	貸付有価証券 27,600株
9678	カナモト	122,300	4,050.00	495,315,000	貸付有価証券 76,500株
9699	ニシオホールディングス	71,700	4,825.00	345,952,500	
9715	トランス・コスモス	110,800	3,855.00	427,134,000	貸付有価証券 55,200株
9716	乃村工藝社	378,600	1,415.00	535,719,000	貸付有価証券 34,500株
9722	藤田観光	173,500	2,710.00	470,185,000	貸付有価証券 135,200株（86,500 株）
9726	KNT-CTホールディングス	43,200	1,752.00	75,686,400	貸付有価証券 2,700株
9729	トーカイ	62,700	2,563.00	160,700,100	貸付有価証券 1,400株
9735	セコム	1,620,700	5,822.00	9,435,715,400	貸付有価証券 25,700株

9740	セントラル警備保障	42,100	3,010.00	126,721,000	貸付有価証券 4,800株
9743	丹青社	183,500	1,665.00	305,527,500	貸付有価証券 29,300株(14,600株)
9744	メイテックグループホールディングス	320,100	3,689.00	1,180,848,900	貸付有価証券 2,300株
9755	応用地質	76,800	3,070.00	235,776,000	貸付有価証券 7,100株
9757	船井総研ホールディングス	347,300	1,190.00	413,287,000	貸付有価証券 10,300株
9769	学究社	34,700	2,464.00	85,500,800	貸付有価証券 26,300株
9788	ナック	88,300	546.00	48,211,800	貸付有価証券 68,800株
9793	ダイセキ	166,800	3,375.00	562,950,000	貸付有価証券 15,500株
9795	ステップ	31,600	2,480.00	78,368,000	貸付有価証券 12,900株
合 計		1,734,230,000		4,372,855,646,400	

(注1)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【MAXIS トピックス上場投信】

【純資産額計算書】

2026年 1月30日現在

(単位：円)

資産総額	4,664,065,080,337
負債総額	373,985,858,785
純資産総額(-)	4,290,079,221,552
発行済口数	1,160,503,867口
1口当たり純資産価額(/)	3,696.74
(100口当たり)	(369,674)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2026年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2026年1月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	799	55,123,473
追加型公社債投資信託	16	1,670,594
単位型株式投資信託	70	326,512
単位型公社債投資信託	38	99,424
合計	923	57,220,003

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)				

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などです。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	79	207
退職給付の支払額	300	236
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	226	-
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	62
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	204	116
退職給付制度終了に伴う調整額	-	8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

繰延税金負債

前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---------------------------------------	--	-----------------------------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1) 投資助言料(注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		30,808
有価証券		2,023
前払費用		922
未収入金		6
未収委託者報酬		26,674
未収収益		1,388
金銭の信託		3,151
その他		368
流動資産合計		65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,673
器具備品	1	741
土地		628
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		5,045
無形固定資産		
ソフトウェア		4,285
ソフトウェア仮勘定		1,312
無形固定資産合計		5,597
投資その他の資産		
投資有価証券		12,447
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,676
長期差入保証金		689
繰延税金資産		1,421
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,417
固定資産合計		27,060
資産合計		92,404

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債	
退職給付引当金	1,696
役員退職慰労引当金	11
時効後支払損引当金	242
資産除去債務	1,452
その他	29
固定負債合計	3,432
負債合計	30,165
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,222
利益剰余金合計	13,565
株主資本合計	60,298

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(2025年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,940
評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日

至 2025年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203

協会費	50
諸会費	13
事務機器関連費	1,593
営業費用合計	43,923
一般管理費	
給料	
役員報酬	247
給料・手当	3,635
賞与引当金繰入	1,195
役員賞与引当金繰入	137
福利厚生費	771
交際費	6
旅費交通費	88
租税公課	353
不動産賃借料	321
退職給付費用	190
固定資産減価償却費	1,256
諸経費	568
一般管理費合計	8,773
営業利益	9,494

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	67
有価証券利息	2
受取利息	37
投資有価証券償還益	4
収益分配金等時効完成分	56
受取賃貸料	103
その他	5
営業外収益合計	278
営業外費用	
投資有価証券償還損	0
事務過誤費	18
賃貸関連費用	92
投資事業組合運用損	12
その他	1
営業外費用合計	124
経常利益	9,648
特別利益	
投資有価証券売却益	299
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券売却損	14
固定資産除却損	0
特別損失合計	14
税引前中間純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	2,813
法人税等調整額	26
法人税等合計	2,787

中間純利益

7,146

(3)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		6,770	6,770	6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第41期中間会計期間
（2025年9月30日現在）

建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第41期中間会計期間
（自 2025年4月1日
至 2025年9月30日）

有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内

512百万円

1年超	5百万円
合計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	2,023	2,023	-
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	-
(3) 投資有価証券	12,264	12,264	-
資産計	17,439	17,439	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）*参照）。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,999	24	-	2,023
金銭の信託	-	3,151	-	3,151
投資有価証券（*）	3,825	8,138	-	11,964
資産計	5,825	11,314	-	17,139

（*）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	-	-	0	300	-	-	300	-

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間（2025年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,415	10,272	3,143
	小計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,999	1,999	0
	その他	2,024	2,327	302
	小計	4,023	4,326	302
合計		17,439	14,598	2,840

(注) 「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 3,151百万円、取得原価3,150百万円）を含めております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	294,161.99円
純資産の部の合計額(百万円)	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33,775.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2025年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	44,908 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
パークレイズ証券株式会社	38,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B o f A 証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2026年1月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。

す。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス上場投信の2025年7月17日から2026年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS トピックス上場投信の2026年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 鶴 見 将 史
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 田 嶋 大 士
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。